

富山県における中小企業の労働事情

— 令和5年度中小企業労働事情実態調査結果 —

富山県中小企業団体中央会

はじめに

我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰やイスラエル・パレスチナ問題等の影響を受け、歴史的な円安を記録するなど依然として厳しい状況が続くものと見込まれております。

加えて、多くの企業では、少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小、設備の老朽化、人手不足の深刻化とそれに伴う人件費の上昇、後継者難による事業承継の困難化など様々な課題を抱え、その対応に苦慮しています。

このような状況下、地域経済の担い手である中小企業が成長していくためには、機動性や創造性を活かして経営を革新し、環境変化に対応していくとともに、産業の垣根を越えた幅広い連携により新たな事業展開を図り、新商品・新技術・新サービスの開発に積極的に取り組んでいくことが重要です。

本会では、毎年会員組合傘下企業のご協力のもとに「中小企業労働事情実態調査」を実施し、中小企業の労働事情を明らかにし、中小企業労働対策の基礎資料としております。特に本年度は、従来の賃金、労働時間、経営等の基本項目のほか、正規従業員とパートタイマーの待遇差、原材料費・人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁状況の項目を追加して調査を行いました。

本報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握と労働環境改善の一助となれば幸いです。

最後に本調査の実施にあたり、ご協力いただきました調査先事業所の皆様に対し厚くお礼を申し上げますとともに、今後ますますのご発展をお祈りいたします。

令和6年1月

富山県中小企業団体中央会

目次

I. 調査のあらまし	1
II. 回答事業所の概要	
1. 業種別・規模別回答状況	3
2. 常用労働者の男女比率	4
3. 雇用形態別従業員比率	5
III. 調査結果の概要	
1. 経営状況について	
(1) 経営状況	6
(2) 主要事業の今後の方針	7
(3) 経営上の障害（複数回答）	8
(4) 経営上の強み（複数回答）	10
2. 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	12
(2) 月平均残業時間	13
3. 従業員の有給休暇について	
(1) 年次有給休暇の平均「付与」日数	14
(2) 年次有給休暇の平均「取得」日数	15
(3) 年次有給休暇の平均取得率	16
4. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁について	
(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	17
(2) 原材料、人件費、利益含めた販売価格への転嫁内容（複数回答）	18
(3) 価格転嫁率の状況	19
5. 新規学卒者の採用について	
(1) 令和5年3月新規学卒者の採用計画	20
(2) 新規学卒者の初任給	21
(3) 新規学卒者の採用状況	23
6. 中途採用者の採用について	
(1) 中途採用者の採用計画	24
(2) 中途採用者の採用状況	25
(3) 中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）	26
7. パートタイマーの雇用について	
(1) パートタイマーの採用理由（複数回答）	27
(2) 正規従業員とパートタイマーの職務	28
(3) 正規従業員とパートタイマーとの平均賃金の差	29
(4) 待遇改善のために実施している方策（複数回答）	30
(5) パートタイマーの就業調整の状況（複数回答）	31
(6) パートタイマーが就業調整をした理由（複数回答）	32

8. 賃金改定について

(1) 賃金改定実施状況	33
(2) 平均昇給額	34
(3) 賃金改定の内容について（複数回答）	36

巻末資料 令和5年度中小企業労働事情実態調査票

I. 調査のあらまし

1. 調査の目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

2. 調査実施方法

富山県内中小企業 600 社を任意抽出し、対象事業所に対して郵送により調査票を配布して実施

3. 調査対象産業の選定

次に掲げる調査対象産業より任意抽出

- A. 製造業
 - a. 食料品製造業
 - b. 繊維工業
 - c. 木材・木製品製造業
 - d. 印刷・同関連業
 - e. 窯業・土石製品製造業
 - f. 化学工業
 - g. 金属・同製品製造業
 - h. 機械器具製造業
 - i. その他の製造業
- B. 情報通信業
- C. 運輸業
- D. 建設業
 - a. 総合工事業
 - b. 職別工事業（設備工事業を除く）
 - c. 設備工事業
- E. 卸売業
- F. 小売業（飲食店を除く）
- G. サービス業
 - a. 対事業所サービス業
 - b. 対個人サービス業

4. 調査対象事業所数

調査対象を 600 事業所として、製造業 55%（330 業所）、非製造業 45%（270 事業所）の割合で調査

5. 調査の内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 労働時間に関する事項
- (3) 有給休暇に関する事項
- (4) 販売価格への転嫁に関する事項
- (5) 新規学卒者の採用に関する事項

- (6) 中途採用者の採用に関する事項
- (7) パートタイマーの雇用に関する事項
- (8) 賃金改定に関する事項

6. 調査時点

令和5年7月1日現在

7. 調査票の設計と作成

全国中小企業団体中央会において、全国統一調査票を設計・作成

8. 集計

全国中小企業団体中央会による

9. 調査回答数

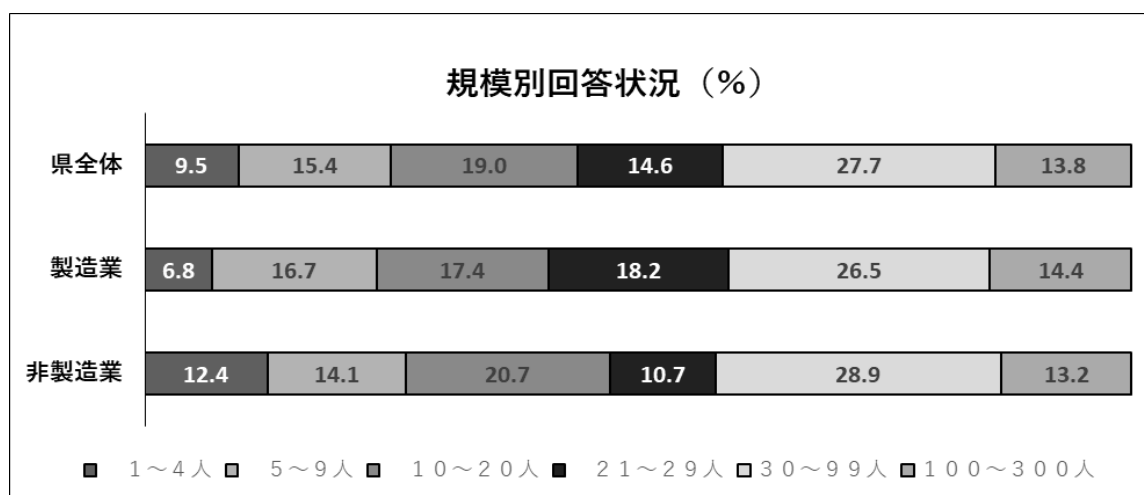
253 事業所、回答率 42.2%

II. 回答事業所の概要

1. 業種別・規模別回答状況

回答事業所の業種別・規模別状況は下表のとおり。富山県の回答事業所 253 の内訳は、製造業が 132 事業所、非製造業が 121 事業所で、1 事業所当たりの平均従業員数は 44.98 人であった。

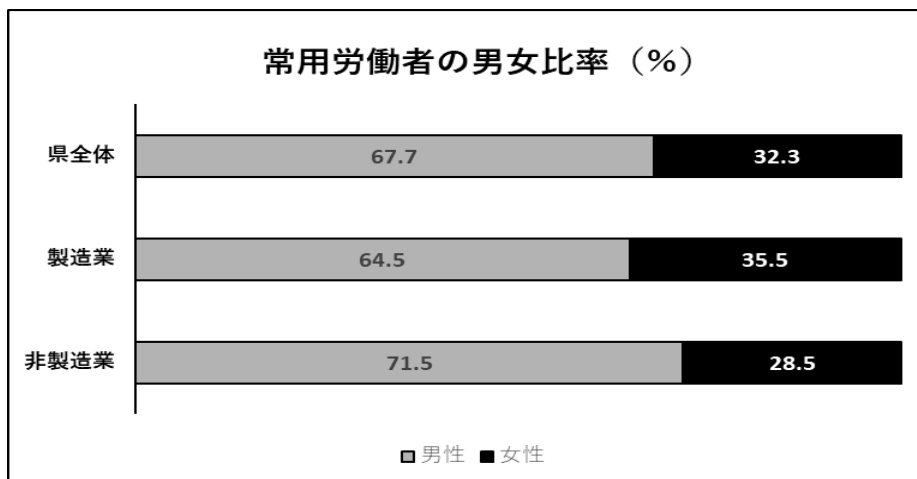
業種別	事業所数	1～9人			10～29人			30～99人	100～300人
		1～4人	5～9人	10～20人	21～29人				
全国	18,139	6,089	2,824	3,265	6,329	4,216	2,113	4,447	1,274
富山県 計	253	63	24	39	85	48	37	70	35
製造業 計	132	31	9	22	47	23	24	35	19
食料品	21	4	2	2	11	6	5	4	2
繊維工業	12	3	1	2	5	1	4	4	0
木材・木製品	8	3	1	2	1	0	1	3	1
印刷・同関連	3	1	0	1	2	2	0	0	0
窯業・土石	18	10	3	7	8	4	4	0	0
化学工業	4	0	0	0	1	1	0	1	2
金属、同製品	43	8	2	6	14	7	7	16	5
機械器具	13	1	0	1	4	2	2	4	4
その他	10	1	0	1	1	0	1	3	5
非製造業 計	121	32	15	17	38	25	13	35	16
情報通信業	1	1	1	0	0	0	0	0	0
運輸業	25	3	1	2	8	4	4	12	2
建設業	34	7	1	6	13	10	3	11	3
総合工事業	9	2	0	2	2	1	1	5	0
職別工事業	10	3	1	2	4	4	0	3	0
設備工事業	15	2	0	2	7	5	2	3	3
卸・小売業	47	18	10	8	12	8	4	8	9
卸売業	29	9	4	5	7	5	2	6	7
小売業	18	9	6	3	5	3	2	2	2
サービス業	14	3	2	1	5	3	2	4	2
対事業所サービス業	8	1	1	0	2	1	1	3	2
対個人サービス業	6	2	1	1	3	2	1	1	0



2. 常用労働者の男女比率

常用労働者を男女の比率で見ると、県全体では「男性」が67.7%、「女性」が32.3%で、昨年度と比較して男性は1.3ポイント減少し、女性は1.3ポイント上昇している。業種別（回答事業所数10社以上に限る）で見ると、「男性」の比率が最も高いのは「運輸業」の89.0%、次いで「建設業」の81.7%となっており、「女性」の比率が最も高いのは「小売業」の74.5%となっている。

業種別	事業所数	実数合計	比率(%)	
			男性	女性
全国	18,139	576,969	70.0	30.0
富山県 計	253	11,379	67.7	32.3
製造業 計	132	6,282	64.5	35.5
食料品	21	852	41.9	58.1
繊維工業	12	370	42.2	57.8
木材・木製品	8	367	67.3	32.7
印刷・同関連	3	38	55.3	44.7
窯業・土石	18	197	78.2	21.8
化学工業	4	491	46.8	53.2
金属、同製品	43	2,175	78.2	21.8
機械器具	13	832	76.2	23.8
その他	10	960	57.7	42.3
非製造業 計	121	5,097	71.5	28.5
情報通信業	1	3	0.0	100.0
運輸業	25	1,119	89.0	11.0
建設業	34	1,269	81.7	18.3
総合工事業	9	363	78.2	21.8
職別工事業	10	194	80.4	19.6
設備工事業	15	712	83.8	16.2
卸・小売業	47	2,116	57.8	42.2
卸売業	29	1,622	67.6	32.4
小売業	18	494	25.5	74.5
サービス業	14	590	66.1	33.9
対事業所サービス業	8	499	69.9	30.1
対個人サービス業	6	91	45.1	54.9

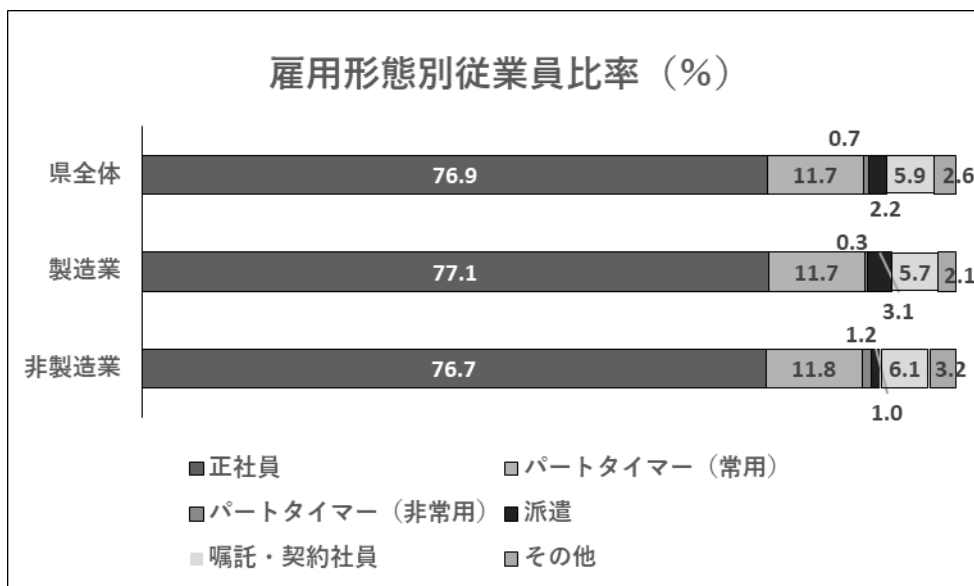


3. 雇用形態別従業員比率

従業員の雇用形態を見ると、県全体では、「正社員」が76.9%と大多数を占め、「パートタイマー（常用）」が11.7%、「嘱託・契約社員」が5.9%、「派遣」が2.2%と続いている。

業種別（回答事業所数10社以上に限る）にみると、「正社員」の比率が最も高いのは「建設業」が90.7%、次いで「機械器具」が88.1%、「運輸業」が84.1%と続いている。

業種別	事業所数	実数合計	雇用形態の比率（%）					
			正社員	パートタイマー （常用）	パートタイマー （非常用）	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	18,139	609,087	75.2	14.0	1.6	2.1	5.5	1.6
富山県 計	253	12,038	76.9	11.7	0.7	2.2	5.9	2.6
製造業 計	132	6,646	77.1	11.7	0.3	3.1	5.7	2.1
食料品	21	904	38.2	50.8	1.1	1.7	5.3	3.0
繊維工業	12	438	73.1	10.0	0.5	2.5	1.4	12.6
木材・木製品	8	375	88.8	2.4	0.0	2.1	6.7	0.0
印刷・同関連	3	38	81.6	10.5	0.0	0.0	7.9	0.0
窯業・土石	18	199	83.9	10.1	0.0	0.0	5.0	1.0
化学工業	4	501	85.8	4.0	0.0	2.0	8.2	0.0
金属・同製品	43	2,283	83.2	4.8	0.2	2.5	7.3	2.1
機械器具	13	855	88.1	4.1	0.0	2.5	5.1	0.2
その他	10	1,053	80.2	7.5	0.2	7.8	3.5	0.9
非製造業 計	121	5,392	76.7	11.8	1.2	1.0	6.1	3.2
情報通信業	1	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	25	1,190	84.1	3.4	4.0	0.3	6.6	1.6
建設業	34	1,281	90.7	1.2	0.3	0.6	7.2	0.0
総合工事業	9	363	96.1	0.6	0.0	0.0	3.3	0.0
職別工事業	10	198	92.9	3.0	1.0	1.0	2.0	0.0
設備工事業	15	720	87.4	1.0	0.3	0.8	10.6	0.0
卸・小売業	47	2,288	70.4	17.0	0.4	0.4	5.1	6.7
卸売業	29	1,636	87.2	4.8	0.1	0.6	7.2	0.2
小売業	18	652	28.2	47.5	1.2	0.0	0.0	23.0
サービス業	14	630	57.1	30.3	0.8	5.6	6.2	0.0
対事業所サービス業	8	538	57.6	28.3	0.7	6.5	6.9	0.0
対個人サービス業	6	92	54.3	42.4	1.1	0.0	2.2	0.0



Ⅲ. 調査結果の概要

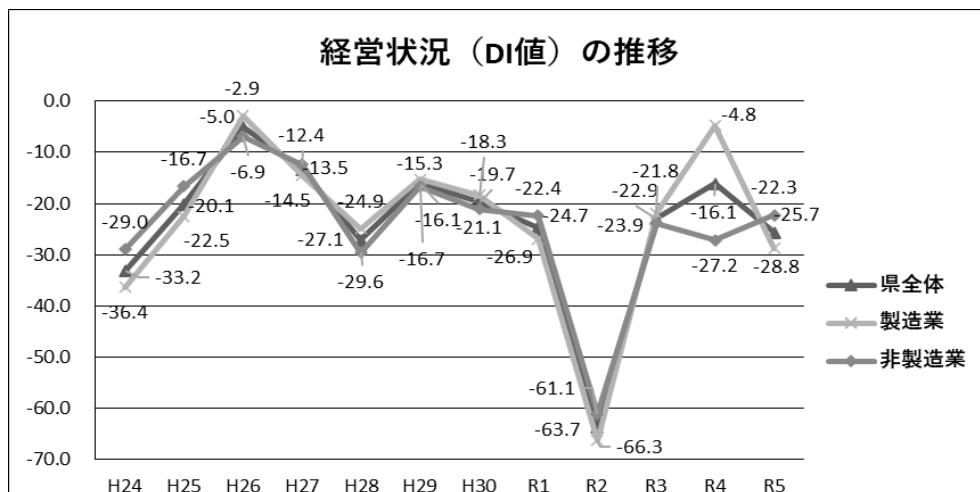
1. 経営状況について

(1) 経営状況

前年度と比較した現在の経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合から「悪い」と回答した事業所の割合を差し引いた県全体のDI値は-25.7ポイントであった。これは昨年度に比べ9.6ポイント減少しており、悪化傾向にある。業種別に見ると、製造業は24.0ポイント減少しているが、非製造業は4.9ポイント上昇している。

業種別	事業所数	経営状況(%)			DI値		
		良い	変わらない	悪い	今年度:A	前年度:B	A-B
全国	18,139	20.1	50.5	29.4	-9.3	-18.3	9.0
富山県 計	253	14.6	45.1	40.3	-25.7	-16.1	-9.6
製造業 計	132	13.6	43.9	42.4	-28.8	-4.8	-24.0
食料品	21	19.0	42.9	38.1	-19.0	-3.9	-15.1
繊維工業	12	0.0	33.3	66.7	-66.7	-21.4	-45.3
木材・木製品	8	12.5	12.5	75.0	-62.5	12.5	-75.0
印刷・同関連	3	66.7	33.3	0.0	66.7	-22.2	88.9
窯業・土石	18	16.7	50.0	33.3	-16.7	-43.7	27.0
化学工業	4	0.0	50.0	50.0	-50.0	-22.2	-27.8
金属、同製品	43	14.0	48.8	37.2	-23.3	14.6	-37.9
機械器具	13	7.7	30.8	61.5	-53.8	16.7	-70.5
その他	10	10.0	70.0	20.0	-10.0	-8.4	-1.6
非製造業 計	121	15.7	46.3	38.0	-22.3	-27.2	4.9
情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	-33.3	33.3
運輸業	25	12.0	44.0	44.0	-32.0	-25.9	-6.1
建設業	34	20.6	47.1	32.4	-11.8	-30.3	18.5
総合工事業	9	22.2	44.4	33.3	-11.1	-36.4	25.3
職別工事業	10	10.0	40.0	50.0	-40.0	-36.3	-3.7
設備工事業	15	26.7	53.3	20.0	6.7	-23.8	30.5
卸・小売業	47	14.9	44.7	40.4	-25.5	-23.5	-2.0
卸売業	29	24.1	55.2	20.7	3.4	-12.5	15.9
小売業	18	0.0	27.8	72.2	-72.2	-42.1	-30.1
サービス業	14	14.3	50.0	35.7	-21.4	-29.6	8.2
対事業所サービス業	8	12.5	62.5	25.0	-12.5	-33.3	20.8
対個人サービス業	6	16.7	33.3	50.0	-33.3	-25.0	-8.3

※ DI 値 = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

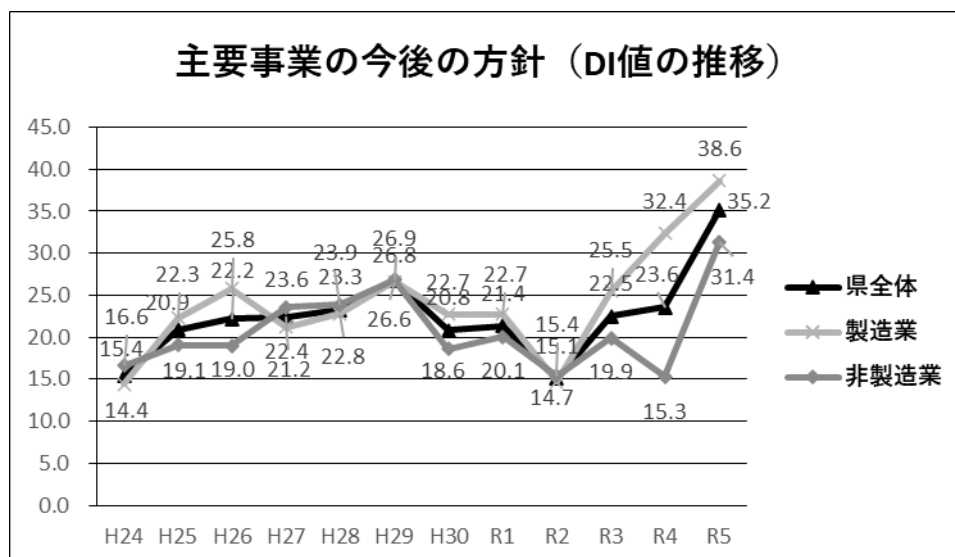


(2) 主要事業の今後の方針

主要な事業の今後の方針については、「現状維持」と回答した事業所が最も多く県全体の56.8%、「強化拡大」が39.2%、「縮小」が4.0%となった。「強化拡大」と回答した事業所の割合から「縮小」または「廃止」と回答した事業所の割合を差し引いたDI値は、県全体で35.2ポイントであり、昨年度に比べ11.6ポイント上昇した。

業種別	事業所数	今後の方針(%)					DI値
		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
全国	17,980	32.3	62.7	4.0	0.6	0.4	27.7
富山県 計	250	39.2	56.8	4.0	0.0	0.0	35.2
製造業 計	132	43.9	50.8	5.3	0.0	0.0	38.6
食料品	21	38.1	52.4	9.5	0.0	0.0	28.6
繊維工業	12	50.0	41.7	8.3	0.0	0.0	41.7
木材・木製品	8	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	37.5
印刷・同関連	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
窯業・土石	18	11.1	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1
化学工業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0
金属、同製品	43	46.5	46.5	7.0	0.0	0.0	39.5
機械器具	13	69.2	30.8	0.0	0.0	0.0	69.2
その他	10	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
非製造業 計	118	33.9	63.6	2.5	0.0	0.0	31.4
情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	25	40.0	56.0	4.0	0.0	0.0	36.0
建設業	31	32.3	64.5	3.2	0.0	0.0	29.0
総合工事業	9	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	-11.1
職別工事業	7	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	28.6
設備工事業	15	53.3	46.7	0.0	0.0	0.0	53.3
卸・小売業	47	34.0	63.8	2.1	0.0	0.0	31.9
卸売業	29	41.4	58.6	0.0	0.0	0.0	41.4
小売業	18	22.2	72.2	5.6	0.0	0.0	16.7
サービス業	14	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	28.6
対事業所サービス業	8	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
対個人サービス業	6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

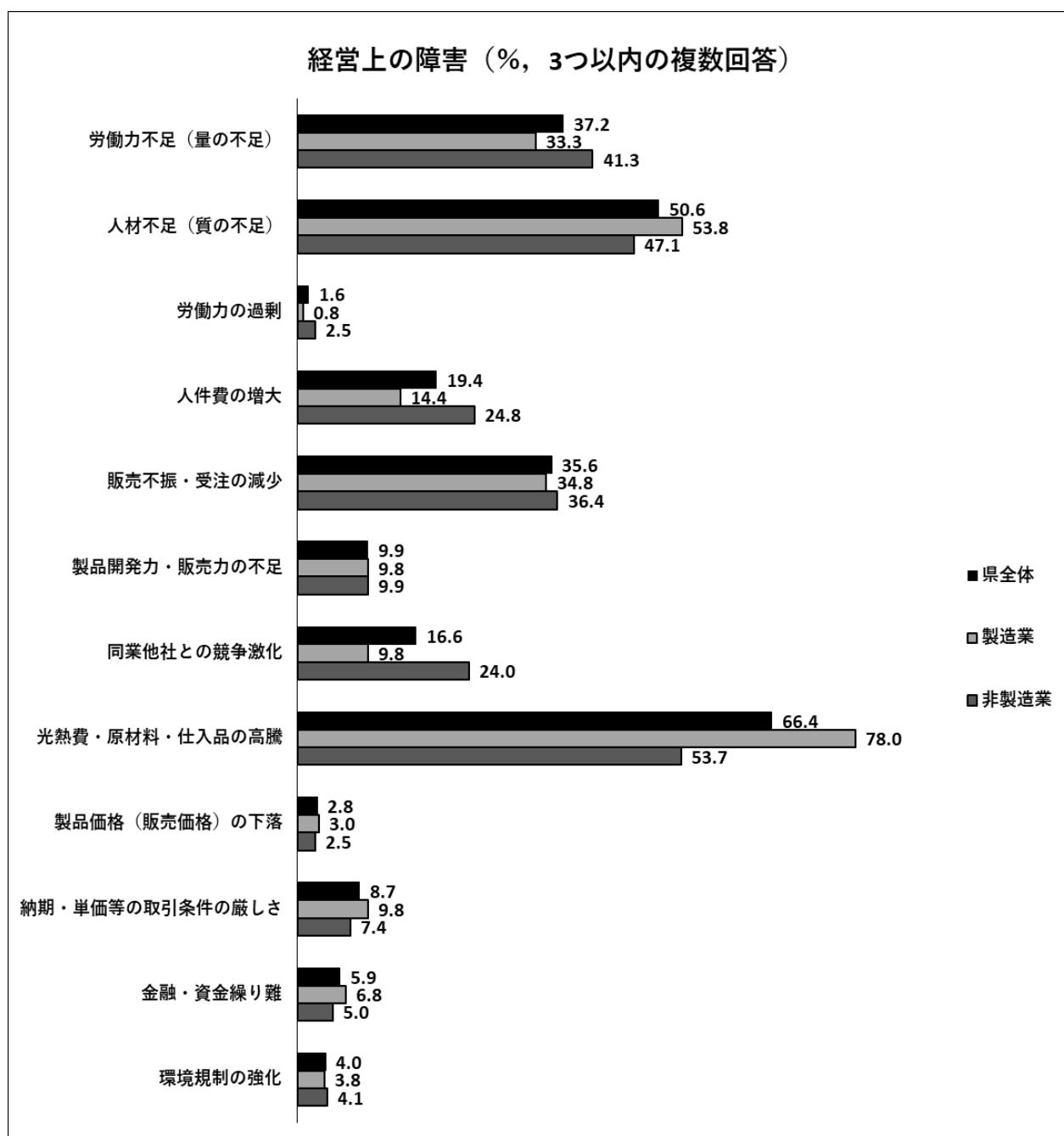
※DI値=「強化拡大」と回答した企業の割合(%)－「縮小」または「廃止」と回答した企業の割合(%)



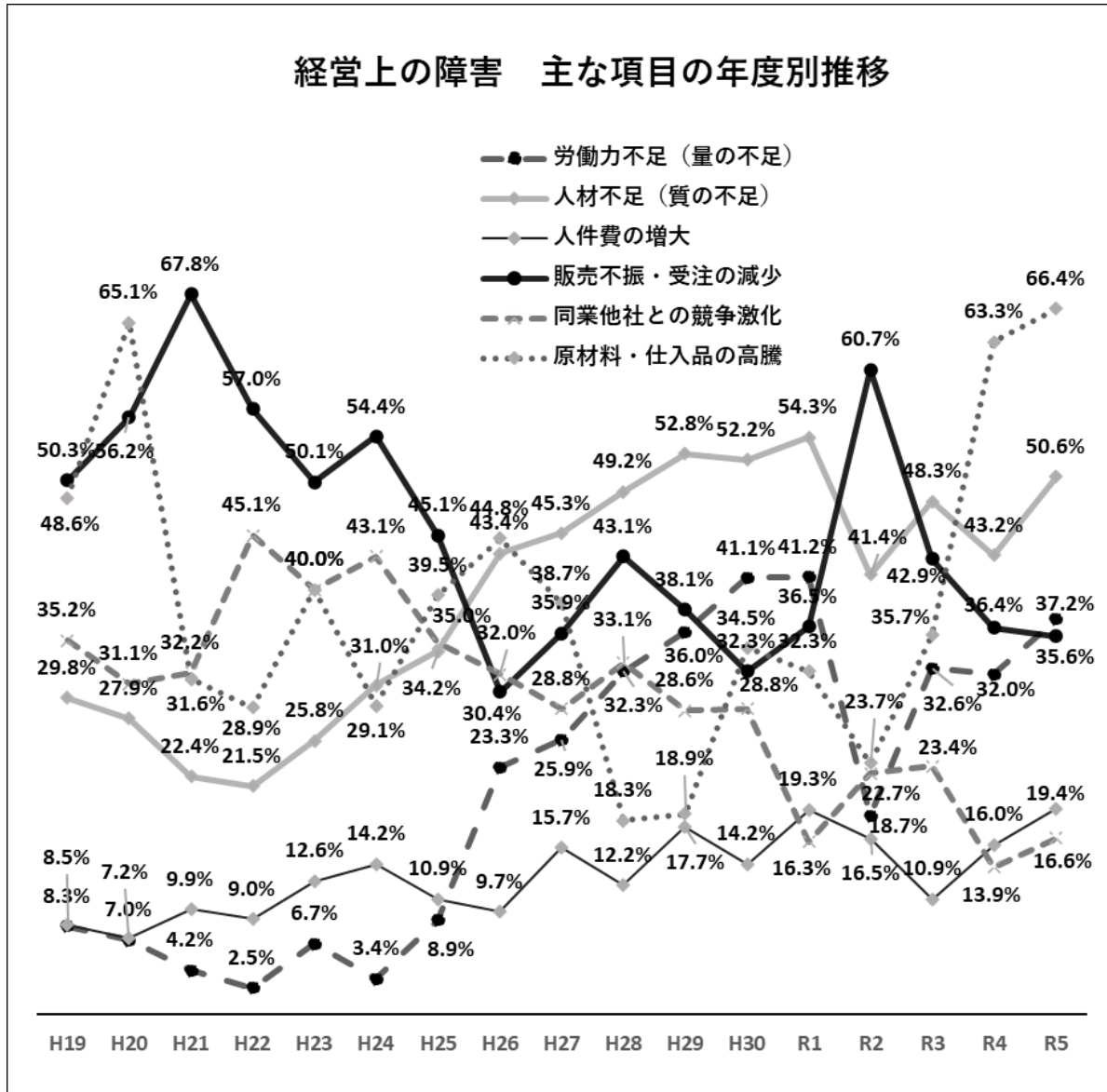
(3) 経営上の障害(3つ以内の複数回答)

現在、経営上どのようなことが障害になっているかを聞いたところ、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と回答した事業所が県全体の66.4%と最も多く、次いで「人材不足(質の不足)」が50.6%、「労働力不足(量の不足)」が37.2%、「販売不振・受注の減少」が35.6%と続いている。

製造業と非製造業を比較してみると、上位2つの項目は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と「人材不足(質の不足)」が同じであったが、製造業では「販売不振・受注の減少」、非製造業では「労働力不足(量の不足)」がそれぞれ続いている。



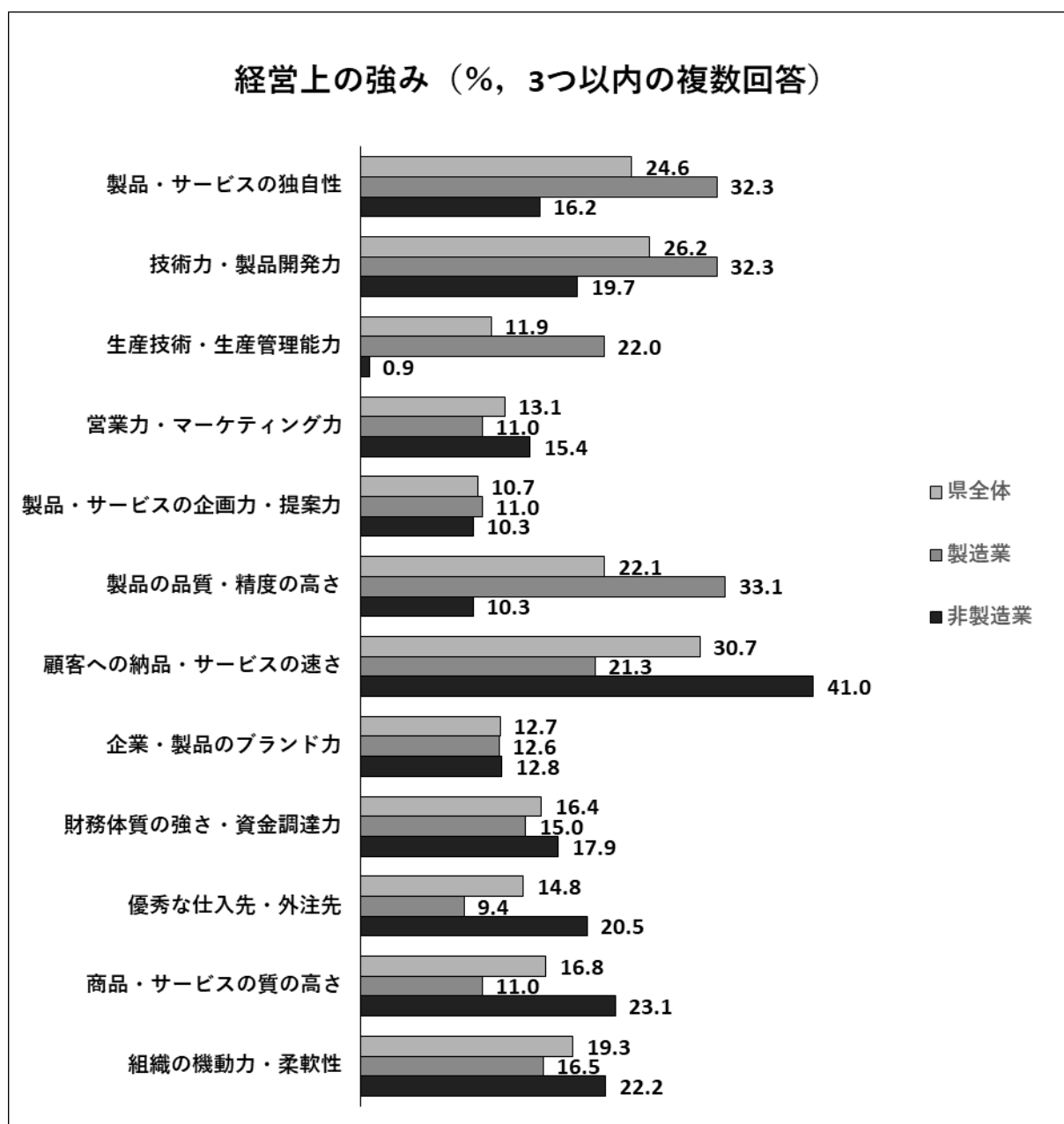
経営上の障害として回答の多かった主な項目の推移を年度別に見ると、昨年度に引き続き「原材料・仕入品の高騰」が66.4%と最も高かった。その他では「販売不振・受注の減少」以外の項目が昨年度と比較して上昇しており、特に「人材不足(質の不足)」が7.4ポイント上昇している。



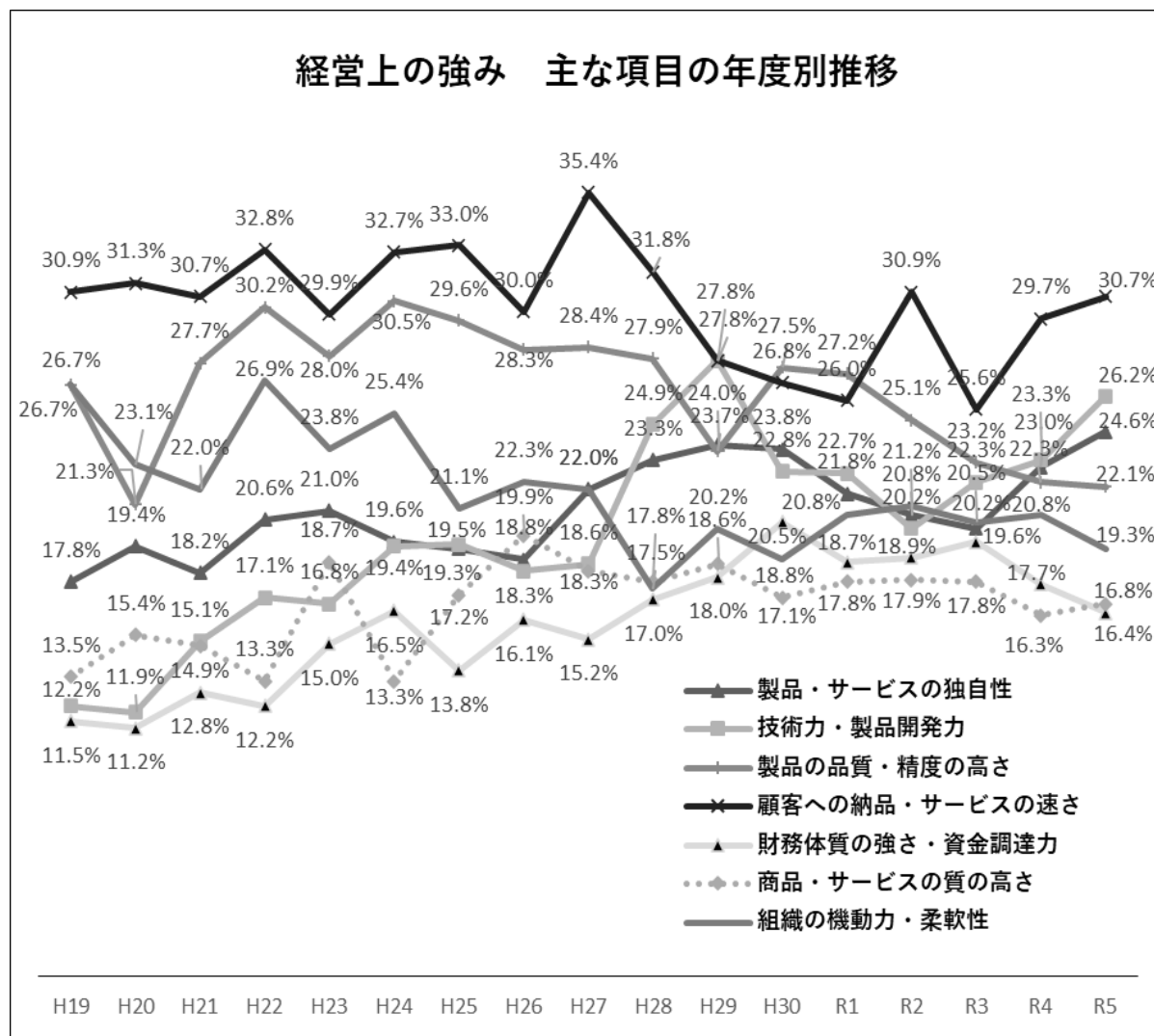
(4) 経営上の強み(3つ以内の複数回答)

自社の経営上の強みについて聞いたところ、県全体では「顧客への納品・サービスの速さ」が30.7%と最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が26.2%と続いている。

業種別では、製造業においては「製品の品質・精度の高さ」が33.1%で最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」と「技術力・製品開発力」が32.3%と続いております。非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」が41.0%で最も高く、次いで「商品・サービスの質の高さ」が23.1%となっている。



経営上の強みとして回答の多い主な項目の推移を年度別に見ると、上位3項目は前年と変わらず「顧客への納品・サービスの速さ」、「技術力・製品開発力」、「製品・サービスの独自性」となっており、いずれも上昇傾向にある。一方で、「製品の品質・精度の高さ」、「財務体質の強さ・資金調達力」、「組織の機動力・柔軟性」は減少傾向にある。



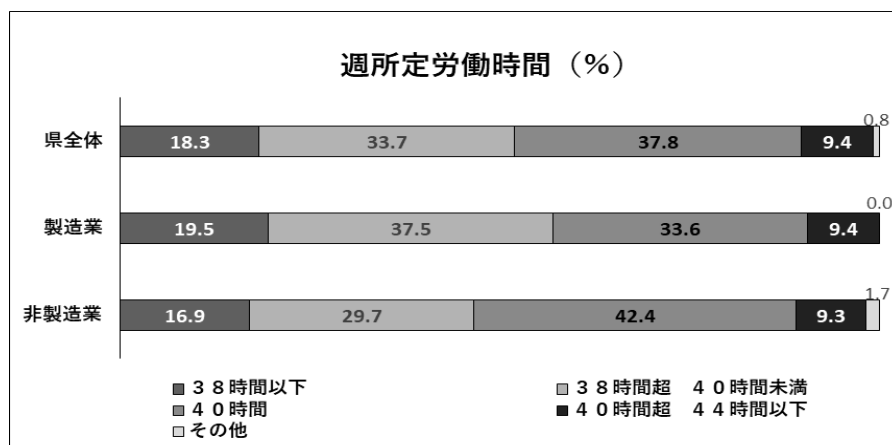
2. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

週所定労働時間について聞いたところ、県全体では「40時間」とする事業所が37.8%と最も多く、次いで「38時間超40時間未満」が33.7%と続いている。

業種別	事業所数	週所定労働時間 (%)				
		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他
全国	17,533	16.3	25.0	47.3	10.4	0.9
富山県 計	246	18.3	33.7	37.8	9.4	0.8
製造業 計	128	19.5	37.5	33.6	9.4	0.0
食料品	21	23.8	14.3	52.4	9.5	0.0
繊維工業	11	9.1	54.5	36.4	0.0	0.0
木材・木製品	8	12.5	50.0	37.5	0.0	0.0
印刷・同関連	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
窯業・土石	18	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0
化学工業	4	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
金属、同製品	40	25.0	25.0	40.0	10.0	0.0
機械器具	13	23.1	46.2	23.1	7.7	0.0
その他	10	10.0	60.0	20.0	10.0	0.0
非製造業 計	118	16.9	29.7	42.4	9.3	1.7
情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	24	12.5	37.5	37.5	12.5	0.0
建設業	33	15.2	30.3	54.5	0.0	0.0
総合工事業	9	33.3	22.2	44.4	0.0	0.0
職別工事業	10	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
設備工事業	14	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0
卸・小売業	46	21.7	23.9	37.0	13.0	4.3
卸売業	28	25.0	28.6	35.7	10.7	0.0
小売業	18	16.7	16.7	38.9	16.7	11.1
サービス業	14	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0
対事業所サービス業	8	25.0	12.5	50.0	12.5	0.0
対個人サービス業	6	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0

※ 現在、労働基準法で「40時間超44時間以下」が認められているのは、10人未満の商業・サービス業の一部等の特例事務所のみであるが、回答結果のまま掲載した。

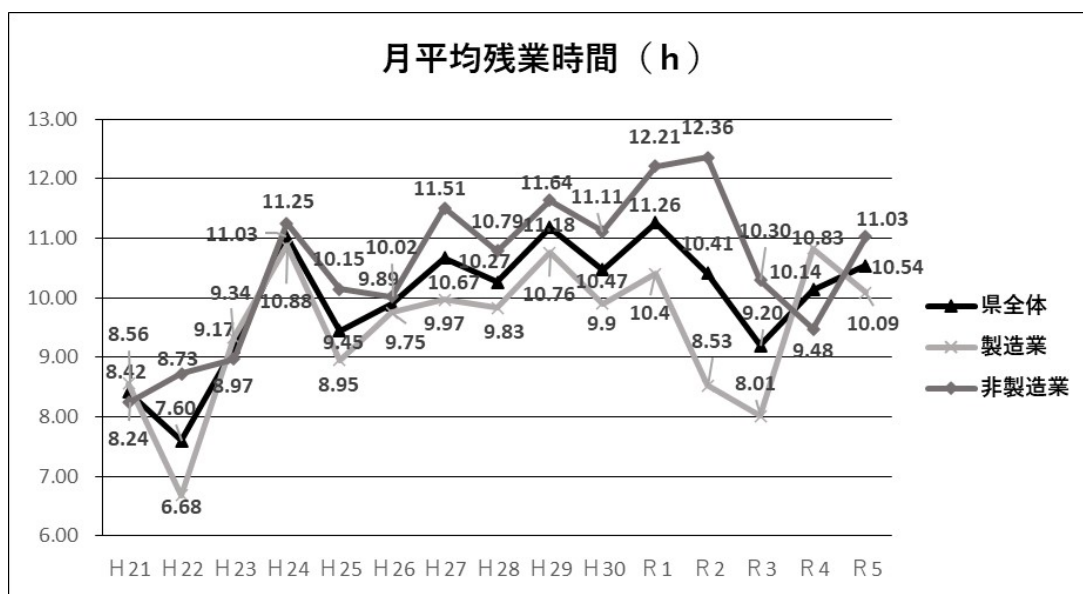


(2) 月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間（前年実績）について聞いたところ、県全体の平均残業時間は10.54時間で前年に比べ0.4時間増加した。製造業では0.74時間減少し、非製造業では1.55時間増加した。

業種別（回答事業所数10社以上に限る）では、「運輸業」が25.75時間と最も長く、次いで「繊維工業」が15.42時間、「機械器具」が12.85時間、「金属・同製品」が12.10時間と続いている。

業種別	事業所数	月平均残業時間 (%)						平均値
		0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	
全国	17,705	24.5	30.4	23.3	13.0	7.3	1.5	10.79
富山県 計	248	19.8	37.5	23.8	13.7	3.2	2.0	10.54
製造業 計	131	15.3	40.5	28.2	12.2	2.3	1.5	10.09
食料品	21	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	7.76
繊維工業	12	16.7	50.0	16.7	8.3	0.0	8.3	15.42
木材・木製品	8	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.88
印刷・同関連	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.00
窯業・土石	18	16.7	55.6	27.8	0.0	0.0	0.0	5.83
化学工業	4	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	17.75
金属・同製品	42	16.7	21.4	33.3	21.4	7.1	0.0	12.10
機械器具	13	7.7	15.4	53.8	23.1	0.0	0.0	12.85
その他	10	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	8.50
非製造業 計	117	24.8	34.2	18.8	15.4	4.3	2.6	11.03
情報通信業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
運輸業	24	4.2	20.8	16.7	33.3	12.5	12.5	25.75
建設業	33	18.2	48.5	18.2	15.2	0.0	0.0	7.79
総合工事業	8	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0	9.63
職別工事業	10	40.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	5.40
設備工事業	15	6.7	53.3	26.7	13.3	0.0	0.0	8.40
卸・小売業	45	42.2	31.1	15.6	8.9	2.2	0.0	6.07
卸売業	28	39.3	28.6	17.9	14.3	0.0	0.0	6.36
小売業	17	47.1	35.3	11.8	0.0	5.9	0.0	5.59
サービス業	14	14.3	35.7	35.7	7.1	7.1	0.0	10.21
対事業所サービス業	8	0.0	37.5	50.0	0.0	12.5	0.0	13.00
対個人サービス業	6	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	6.50



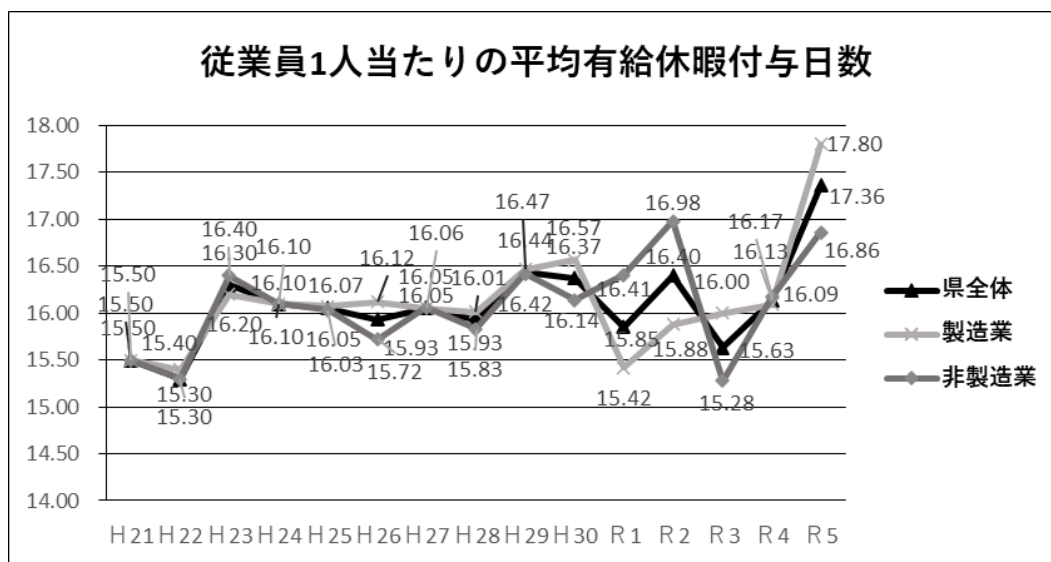
3. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の平均「付与」日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数（前年実績）について聞いたところ、県全体の平均は17.36日で、昨年の16.13日から1.23日の増加となった。

業種別でみると、製造業では1.71日、非製造業では0.69日の増加となっている。

業種別	事業所数	年次有給休暇の平均付与日数 (%)					平均値
		10日未満	10~15日未満	15~20日未満	20~25日未満	25日以上	
全国	16,546	7.9	18.9	49.8	18.6	4.7	16.26
富山県 計	231	3.0	10.8	64.9	15.6	5.6	17.36
製造業 計	124	1.6	6.5	68.5	17.7	5.6	17.80
食料品	17	5.9	5.9	58.8	29.4	0.0	16.71
繊維工業	12	0.0	8.3	75.0	16.7	0.0	17.33
木材・木製品	8	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	16.88
印刷・同関連	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	14.67
窯業・土石	16	0.0	0.0	56.3	18.8	25.0	21.81
化学工業	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	16.75
金属、同製品	42	2.4	4.8	73.8	11.9	7.1	17.60
機械器具	12	0.0	8.3	66.7	25.0	0.0	17.58
その他	10	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0	17.00
非製造業 計	107	4.7	15.9	60.7	13.1	5.6	16.86
情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.00
運輸業	22	4.5	9.1	68.2	4.5	13.6	17.91
建設業	32	0.0	6.3	84.4	6.3	3.1	17.78
総合工事業	9	0.0	0.0	66.7	22.2	11.1	19.78
職別工事業	9	0.0	22.2	77.8	0.0	0.0	16.00
設備工事業	14	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	17.64
卸・小売業	40	10.0	22.5	42.5	20.0	5.0	15.90
卸売業	28	3.6	7.1	57.1	25.0	7.1	18.07
小売業	12	25.0	58.3	8.3	8.3	0.0	10.83
サービス業	12	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	15.42
対事業所サービス業	7	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	16.86
対個人サービス業	5	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	13.40

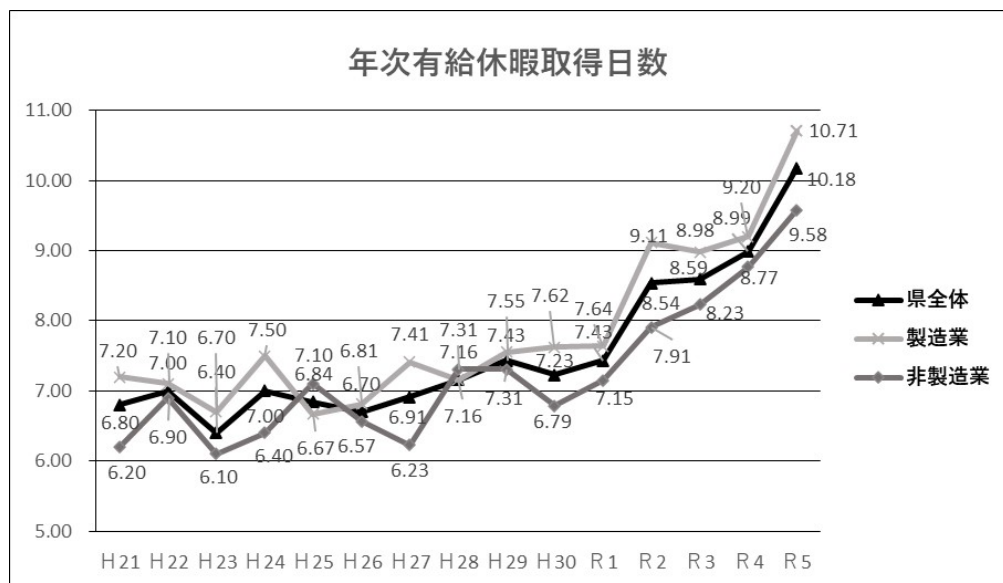


(2) 年次有給休暇の平均「取得」日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数（前年実績）について聞いたところ、県全体の平均は10.18日で、昨年の8.99日から1.19日増加した。

業種別で見ると、製造業では1.51日、非製造業では0.81日それぞれ増加し、県全体の5年連続増加に寄与している。

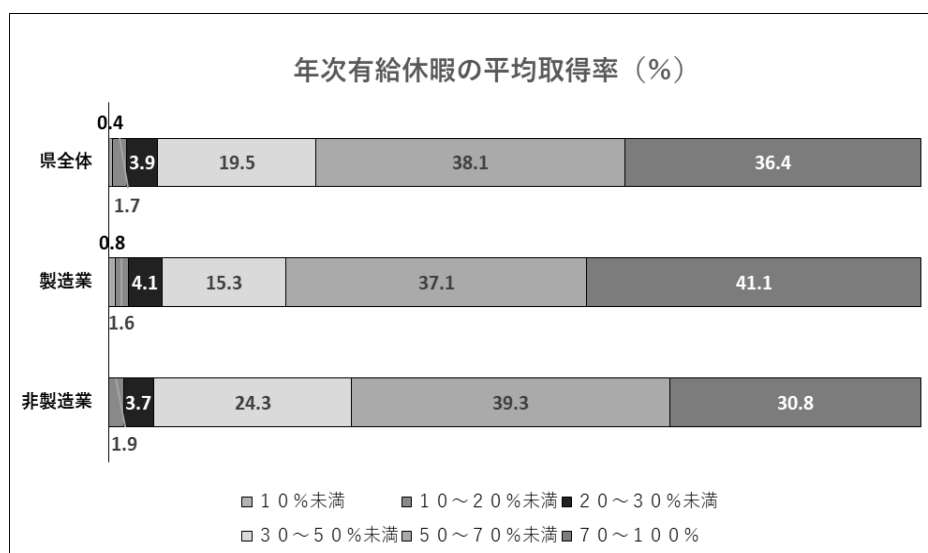
業種別	事業所数	年次有給休暇の平均取得日数 (%)					平均値
		5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	
全国	16,546	5.6	42.8	39.5	9.7	2.4	9.50
富山県 計	231	2.6	34.2	52.4	10.0	0.9	10.18
製造業 計	124	3.2	26.6	55.6	14.5	0.0	10.71
食料品	17	11.8	35.3	47.1	5.9	0.0	8.94
繊維工業	12	0.0	8.3	75.0	16.7	0.0	11.83
木材・木製品	8	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	10.00
印刷・同関連	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	12.00
窯業・土石	16	6.3	25.0	43.8	25.0	0.0	10.94
化学工業	4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	13.25
金属、同製品	42	0.0	28.6	61.9	9.5	0.0	10.60
機械器具	12	0.0	25.0	41.7	33.3	0.0	12.00
その他	10	10.0	20.0	60.0	10.0	0.0	10.10
非製造業 計	107	1.9	43.0	48.6	4.7	1.9	9.58
情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	7.00
運輸業	22	4.5	36.4	50.0	9.1	0.0	9.66
建設業	32	3.1	40.6	50.0	6.3	0.0	9.88
総合工事業	9	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	9.67
職別工事業	9	11.1	55.6	22.2	11.1	0.0	8.89
設備工事業	14	0.0	35.7	57.1	7.1	0.0	10.64
卸・小売業	40	0.0	50.0	42.5	2.5	5.0	9.48
卸売業	28	0.0	39.3	50.0	3.6	7.1	10.32
小売業	12	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	7.50
サービス業	12	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	9.17
対事業所サービス業	7	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	9.71
対個人サービス業	5	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	8.40



(3) 年次有給休暇の平均取得率

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率（前年実績）は、「50～70%未満」が県全体の38.1%で最も多く、次いで「70～100%」が36.4%、「30～50%未満」が19.5%と続いており、平均取得率は61.3%であった。

業種別	事業所数	年次有給休暇の平均取得率（%）						平均値	
		10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%		
全国	16,546	0.5	1.9	6.5	19.8	34.5	36.7	61.91	
富山県 計	231	0.4	1.7	3.9	19.5	38.1	36.4	61.30	
製造業	製造業 計	124	0.8	1.6	4.1	15.3	37.1	41.1	62.31
	食料品	17	0.0	0.0	11.8	17.6	47.1	23.5	53.98
	繊維工業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	68.79
	木材・木製品	8	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	58.82
	印刷・同関連	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	82.22
	窯業・土石	16	6.3	0.0	6.3	31.3	37.5	18.8	52.23
	化学工業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	81.22
	金属、同製品	42	0.0	4.8	4.8	9.5	35.7	45.2	64.26
	機械器具	12	0.0	0.0	0.0	8.3	33.3	58.3	68.37
	その他	10	0.0	0.0	0.0	30.0	30.0	40.0	58.65
非製造業	非製造業 計	107	0.0	1.9	3.7	24.3	39.3	30.8	60.12
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	35.00
	運輸業	22	0.0	9.1	0.0	27.3	27.3	36.4	57.37
	建設業	32	0.0	0.0	6.3	25.0	50.0	18.8	56.14
	総合工事業	9	0.0	0.0	11.1	22.2	66.7	0.0	50.48
	職別工事業	9	0.0	0.0	11.1	22.2	44.4	22.2	55.07
	設備工事業	14	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	60.47
	卸・小売業	40	0.0	0.0	5.0	20.0	32.5	42.5	65.18
	卸売業	28	0.0	0.0	7.1	21.4	39.3	32.1	60.42
	小売業	12	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	76.30
	サービス業	12	0.0	0.0	0.0	25.0	58.3	16.7	60.98
	対事業所サービス業	7	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	56.92
	対個人サービス業	5	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	66.67

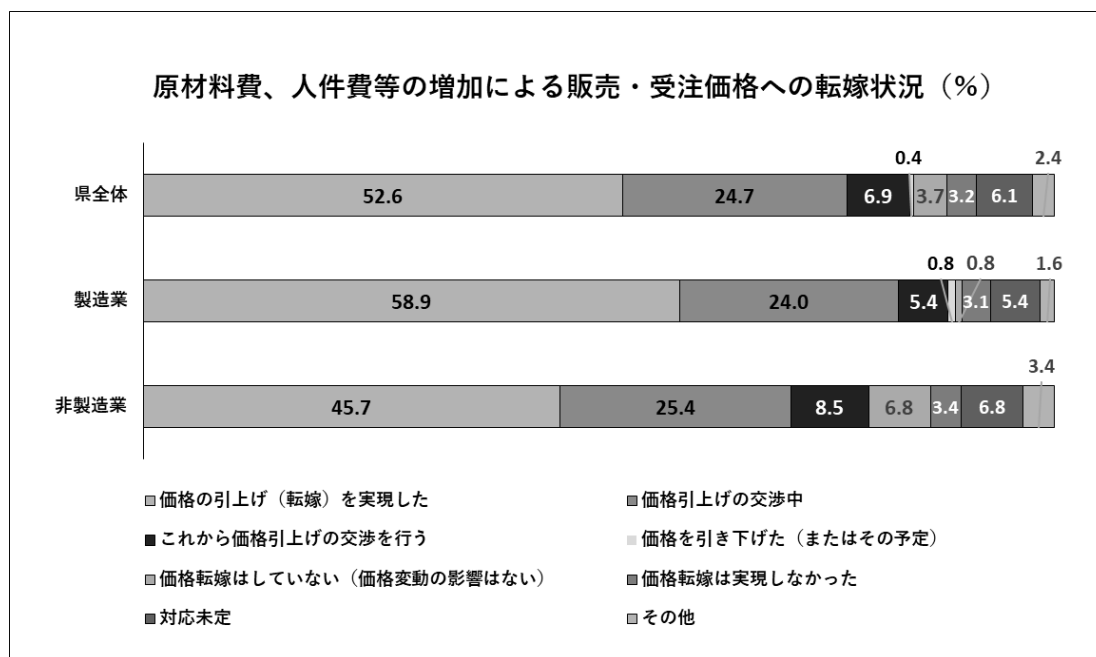


4. 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業において、「価格の引上げ(転嫁)を実現した」が最も高く、それぞれ52.6%、58.9%、45.7%であった。次いで「価格引上げの交渉中」がそれぞれ24.7%、24.0%、25.4%と続いた。

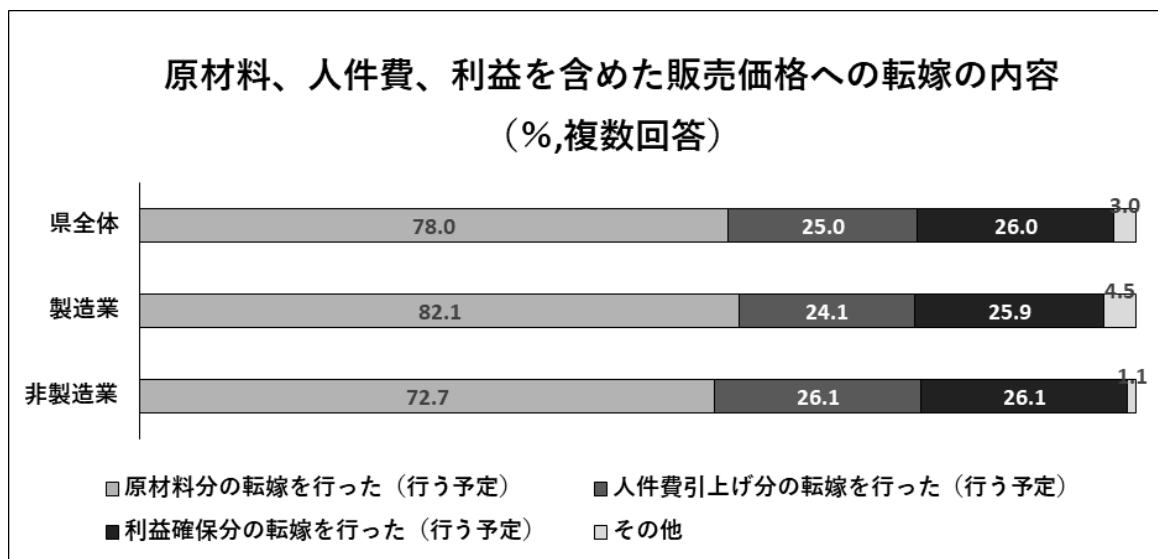
業種別	事業所数	価格の引上げ(転嫁)を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた(またはその予定)	価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
全国	17,888	49.5	19.7	7.0	0.4	9.7	4.0	8.2	1.5
富山県 計	247	52.6	24.7	6.9	0.4	3.7	3.2	6.1	2.4
製造業 計	129	58.9	24.0	5.4	0.8	0.8	3.1	5.4	1.6
食料品	21	71.4	4.8	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	9.5
繊維工業	12	58.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
木材・木製品	7	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
印刷・同関連	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	17	58.8	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学工業	4	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属、同製品	43	65.1	16.3	7.0	0.0	0.0	2.3	9.3	0.0
機械器具	12	33.3	50.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
その他	10	50.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
非製造業 計	118	45.7	25.4	8.5	0.0	6.8	3.4	6.8	3.4
情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業	24	41.7	41.7	8.3	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0
建設業	33	18.2	36.4	12.1	0.0	9.1	9.1	9.1	6.1
総合工事業	8	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5
職別工事業	10	10.0	60.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0
設備工事業	15	33.3	13.3	20.0	0.0	13.3	6.7	6.7	6.7
卸・小売業	46	65.2	15.2	4.3	0.0	8.7	0.0	4.3	2.2
卸売業	29	62.1	24.1	3.4	0.0	3.4	0.0	6.9	0.0
小売業	17	70.6	0.0	5.9	0.0	17.6	0.0	0.0	5.9
サービス業	14	57.1	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	7.1
対事業所サービス業	8	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
対個人サービス業	6	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0



(2) 原材料、人件費、利益含めた販売価格への転嫁内容(複数回答)

原材料、人件費、利益含めた販売価格への転嫁内容について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業において「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業所が最も多く、それぞれ78.0%、82.1%、72.7%であった。

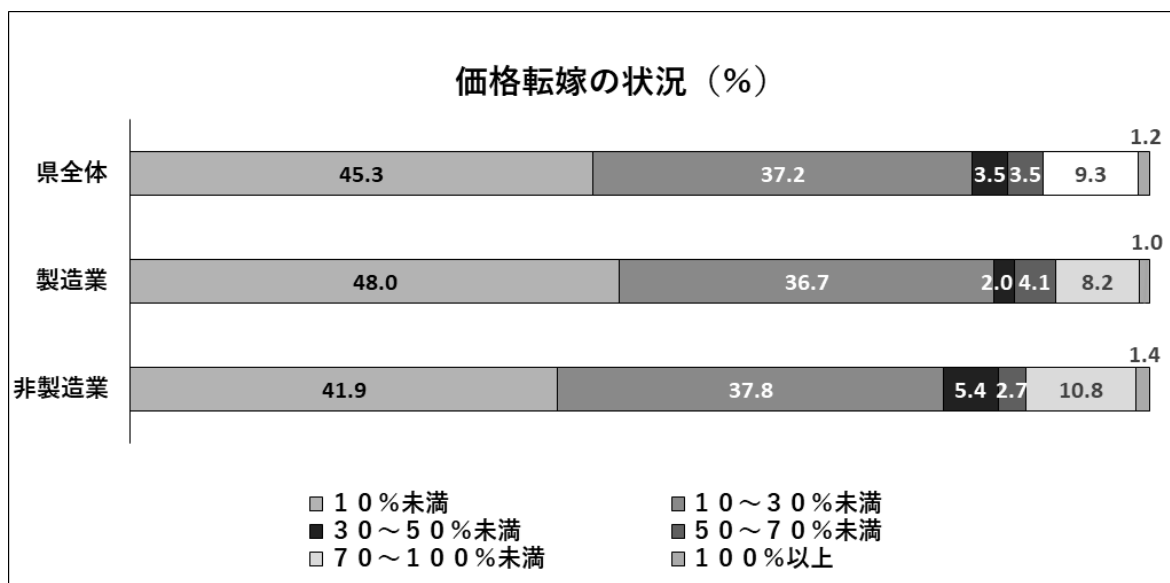
業種別	事業所数	原材料分の転嫁を行った(行う予定)	人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	利益確保分の転嫁を行った(行う予定)	その他
全国	13,236	77.4	30.8	25.1	2.4
富山県 計	200	78.0	25.0	26.0	3.0
製造業 計	112	82.1	24.1	25.9	4.5
食料品	19	78.9	5.3	21.1	5.3
繊維工業	10	80.0	20.0	60.0	0.0
木材・木製品	7	71.4	14.3	28.6	14.3
印刷・同関連	3	100.0	0.0	33.3	0.0
窯業・土石	18	88.9	38.9	5.6	5.6
化学工業	3	100.0	0.0	0.0	0.0
金属、同製品	37	78.4	29.7	27.0	2.7
機械器具	9	88.9	55.6	44.4	11.1
その他	6	83.3	0.0	16.7	0.0
非製造業 計	88	72.7	26.1	26.1	1.1
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	21	71.4	42.9	14.3	4.8
建設業	19	57.9	36.8	57.9	0.0
総合工事業	4	25.0	50.0	100.0	0.0
職別工事業	7	57.1	42.9	42.9	0.0
設備工事業	8	75.0	25.0	50.0	0.0
卸・小売業	37	89.2	10.8	13.5	0.0
卸売業	24	87.5	12.5	20.8	0.0
小売業	13	92.3	7.7	0.0	0.0
サービス業	11	45.5	27.3	36.4	0.0
対事業所サービス業	6	16.7	33.3	50.0	0.0
対個人サービス業	5	80.0	20.0	20.0	0.0



(3) 価格転嫁率の状況

価格転嫁率の状況について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業において「10%未満」が最も高く、それぞれ45.3%、48.0%、41.9%であった。次いで、「10%～30%未満」がそれぞれ37.2%、36.7%、37.8%と続いた。

業種別	事業所数	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
全国	11,110	42.3	41.5	4.3	4.1	6.5	1.3
富山県 計	172	45.3	37.2	3.5	3.5	9.3	1.2
製造業 計	98	48.0	36.7	2.0	4.1	8.2	1.0
食料品	19	68.4	31.6	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	9	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0
木材・木製品	5	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
印刷・同関連	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	14	42.9	42.9	0.0	7.1	7.1	0.0
化学工業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属、同製品	34	50.0	41.2	0.0	0.0	8.8	0.0
機械器具	8	25.0	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0
その他	6	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7
非製造業 計	74	41.9	37.8	5.4	2.7	10.8	1.4
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	15	66.7	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0
建設業	15	40.0	40.0	6.7	6.7	0.0	6.7
総合工事業	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	6	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7
卸・小売業	36	25.0	44.4	5.6	2.8	22.2	0.0
卸売業	24	12.5	45.8	8.3	4.2	29.2	0.0
小売業	12	50.0	41.7	0.0	0.0	8.3	0.0
サービス業	8	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対事業所サービス業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対個人サービス業	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

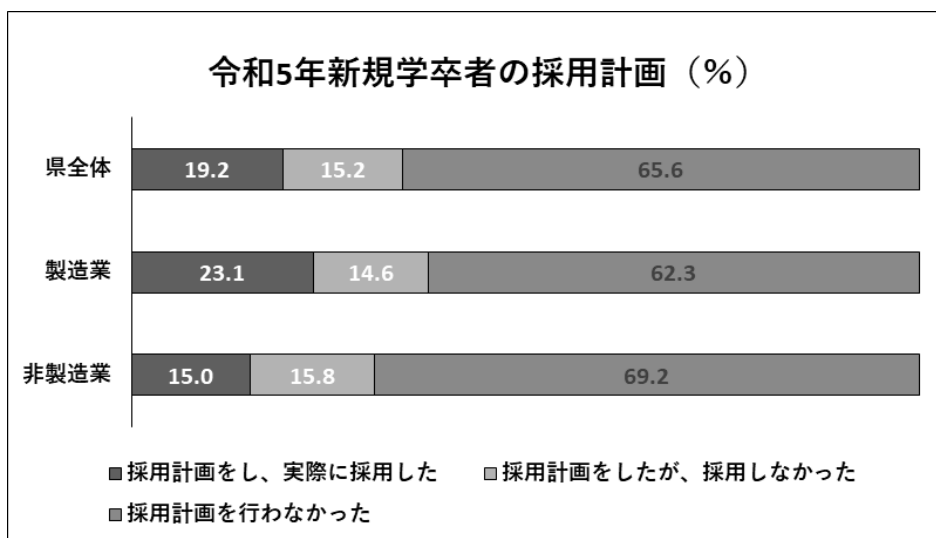


5. 新規学卒者の採用について

(1) 令和5年3月新規学卒者の採用計画

令和5年3月新規学卒者の採用計画があったかを聞いたところ、「採用計画をし、実際に採用した」と回答した事業所は、県全体の19.2%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が15.2%、「採用計画を行わなかった」は65.6%であった。

業種別	事業所数	採用計画 (%)		
		採用計画をし、実際に採用した	採用計画をしたが、採用しなかった	採用計画を行わなかった
全国	17,750	15.4	11.9	72.7
富山県計	250	19.2	15.2	65.6
製造業 計	130	23.1	14.6	62.3
食料品	20	25.0	0.0	75.0
繊維工業	12	25.0	16.7	58.3
木材・木製品	8	25.0	0.0	75.0
印刷・同関連	3	33.3	0.0	66.7
窯業・土石	18	0.0	16.7	83.3
化学工業	4	50.0	25.0	25.0
金属、同製品	42	23.8	14.3	61.9
機械器具	13	30.8	30.8	38.5
その他	10	30.0	30.0	40.0
非製造業 計	120	15.0	15.8	69.2
情報通信業	1	0.0	0.0	100.0
運輸業	25	4.0	20.0	76.0
建設業	33	24.2	27.3	48.5
総合工事業	8	25.0	37.5	37.5
職別工事業	10	10.0	30.0	60.0
設備工事業	15	33.3	20.0	46.7
卸・小売業	47	19.1	6.4	74.5
卸売業	29	20.7	10.3	69.0
小売業	18	16.7	0.0	83.3
サービス業	14	0.0	14.3	85.7
対事業所サービス業	8	0.0	25.0	75.0
対個人サービス業	6	0.0	0.0	100.0

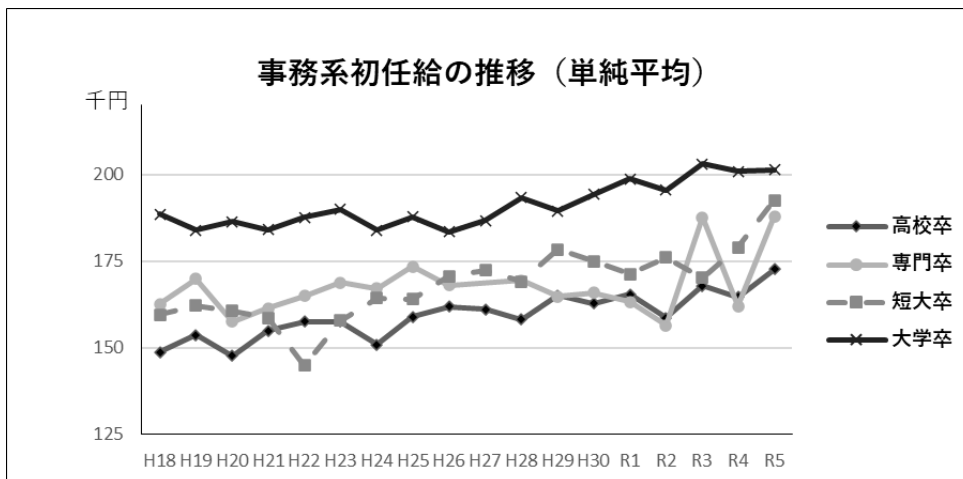
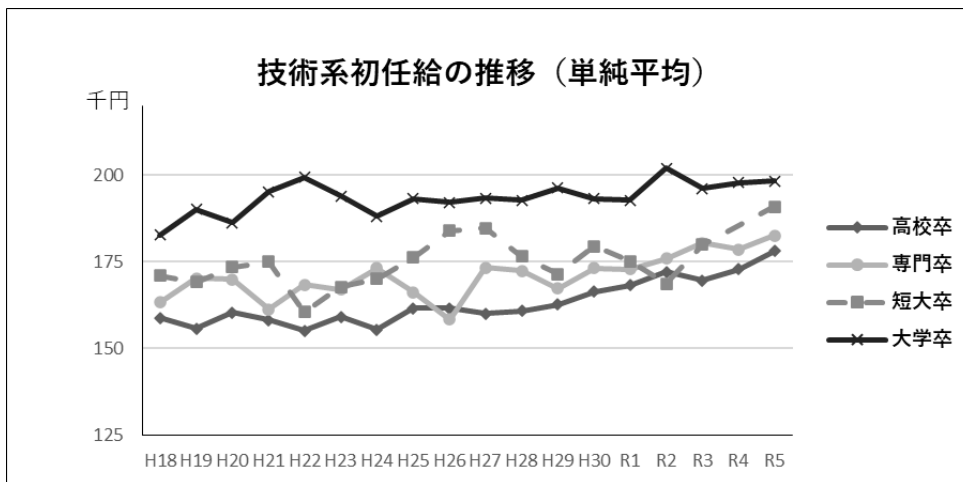


(2) 新規学卒者の初任給

新規学卒者の1人当たりの平均初任給額（令和5年6月支給額）は以下のとおり。

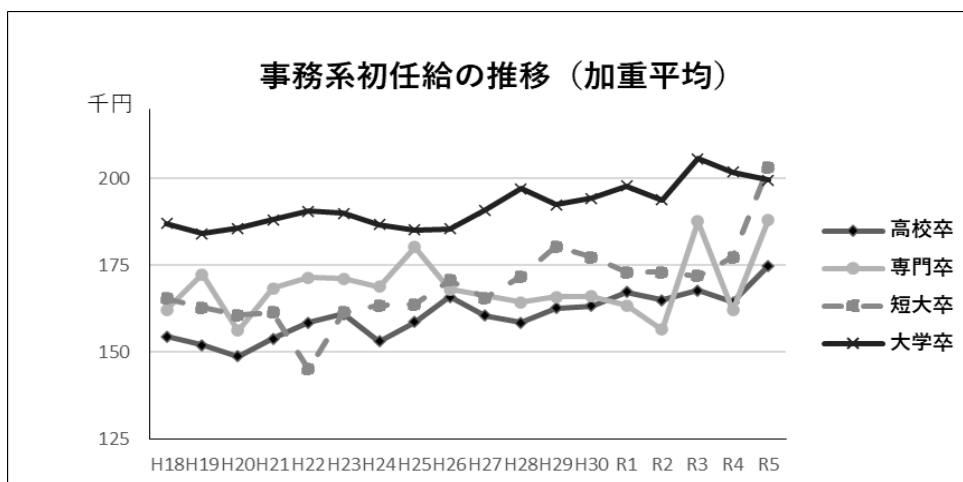
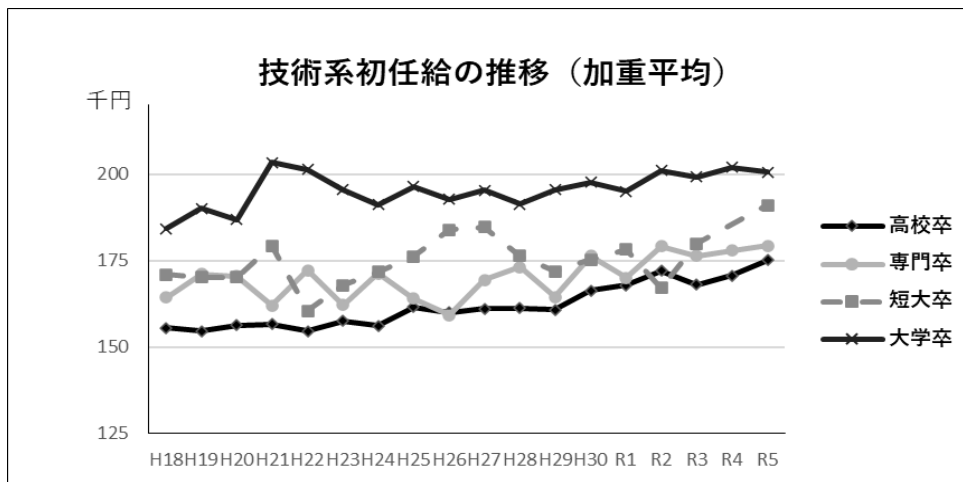
①単純平均による平均初任給額の推移

		高校卒		専門卒		短大卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
富山県全体	H18	158,880	148,813	163,331	162,636	171,041	159,638	182,705	188,630
	H19	155,679	153,711	170,275	169,994	169,103	162,291	190,085	183,969
	H20	160,351	147,752	169,982	157,600	173,509	160,633	186,283	186,438
	H21	158,179	154,976	161,219	161,420	175,026	158,667	195,224	184,095
	H22	155,125	157,520	168,333	165,000	160,559	145,000	199,318	187,676
	H23	159,081	157,553	166,984	168,900	167,745	157,871	193,911	189,963
	H24	155,456	150,955	173,211	167,100	170,143	164,329	188,076	183,898
	H25	161,539	158,934	166,297	173,440	176,271	164,068	193,209	187,774
	H26	161,529	161,900	158,430	168,100	183,900	170,667	192,201	183,503
	H27	160,011	161,113	173,261	—	184,800	172,333	193,330	186,806
	H28	160,842	158,220	172,386	169,500	176,525	169,100	192,690	193,358
	H29	162,715	165,083	167,350	164,800	171,400	178,440	196,256	189,528
	H30	166,409	162,900	173,114	166,000	179,500	174,957	193,183	194,300
	R1	168,290	165,531	172,913	163,333	175,200	171,386	192,783	198,766
	R2	172,077	158,746	175,917	156,500	168,719	176,167	202,012	195,505
	R3	169,613	167,942	180,417	187,598	179,929	170,233	196,214	203,051
	R4	172,810	164,700	178,625	162,000	—	179,000	197,870	200,995
	R5	178,044	172,667	182,600	188,000	190,926	192,550	198,290	201,400



②加重平均による平均初任給額の推移

		高校卒		専門卒		短大卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
富山県全体	H18	155,588	154,366	164,426	162,197	171,045	165,377	184,314	186,996
	H19	154,636	152,029	171,212	172,398	170,224	162,788	190,127	184,010
	H20	156,428	148,752	170,567	156,086	170,278	160,633	186,863	185,627
	H21	156,728	153,888	162,000	168,282	179,304	161,313	203,341	188,119
	H22	154,607	158,433	172,296	171,429	160,559	145,000	201,444	190,470
	H23	157,580	160,956	162,224	171,086	167,872	161,300	195,485	189,954
	H24	156,193	153,079	171,270	168,733	171,786	163,322	191,224	186,620
	H25	161,618	158,588	164,120	180,145	176,271	163,676	196,418	185,143
	H26	160,020	165,854	159,295	167,944	183,900	170,667	192,720	185,433
	H27	161,124	160,497	169,526	—	184,800	165,523	195,308	190,787
	H28	161,251	158,517	173,088	164,333	176,438	171,750	191,326	196,953
	H29	160,782	162,582	164,533	165,900	172,000	180,367	195,504	192,354
	H30	166,407	163,222	176,433	166,000	175,250	177,189	197,660	194,245
	R1	167,983	167,213	170,080	163,333	178,222	172,920	195,108	197,705
	R2	172,033	164,889	179,111	156,500	167,153	172,925	201,122	193,810
	R3	168,139	167,680	176,357	187,598	179,929	171,822	199,293	205,653
	R4	170,767	164,314	177,900	162,000	—	177,200	201,945	201,729
	R5	175,218	174,727	179,400	188,000	191,010	203,111	200,674	199,443



(3) 新規学卒者の採用状況

新規学卒者の採用状況を聞いたところ、学卒ごとの採用計画人数、採用実績人数、充足率(採用実績人数/採用計画人数×100)、平均採用人数は以下のとおりであった。

新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1,920	5,133	2,817	54.9	1.47	1,636	4,273	2,192	51.3	1.34	424	860	625	72.7	1.47
富山県 計	33	106	43	40.6	1.30	27	78	32	41.0	1.19	9	28	11	39.3	1.22
製造業 計	18	54	29	53.7	1.61	15	34	21	61.8	1.40	6	20	8	40.0	1.33
非製造業 計	15	52	14	26.9	0.93	12	44	11	25.0	0.92	3	8	3	37.5	1.00

新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	666	1,200	892	74.3	1.34	545	966	696	72.0	1.28	155	234	196	83.8	1.26
富山県 計	8	10	9	90.0	1.13	5	6	5	83.3	1.00	4	4	4	100.0	1.00
製造業 計	4	4	4	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
非製造業 計	4	6	5	83.3	1.25	3	4	3	75.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00

新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	280	456	285	62.5	1.02	205	313	179	57.2	0.87	100	143	106	74.1	1.06
富山県 計	9	21	20	95.2	2.22	6	11	11	100.0	1.83	4	10	9	90.0	2.25
製造業 計	7	19	19	100.0	2.71	5	10	10	100.0	2.00	3	9	9	100.0	3.00
非製造業 計	2	2	1	50.0	0.50	1	1	1	100.0	1.00	1	1	0	0.0	0.00

新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

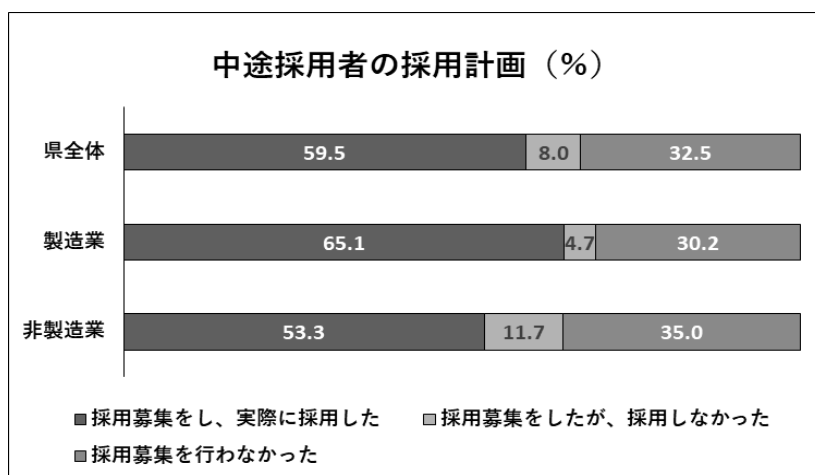
業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1,223	3,160	2,281	72.2	1.87	806	1,824	1,243	68.1	1.54	571	1,336	1,038	77.7	1.82
富山県 計	27	97	59	60.8	2.19	19	63	36	57.1	1.89	12	34	23	67.6	1.92
製造業 計	14	45	25	55.6	1.79	12	35	19	54.3	1.58	5	10	6	60.0	1.20
非製造業 計	13	52	34	65.4	2.62	7	28	17	60.7	2.43	7	24	17	70.8	2.43

6. 中途採用者の採用について

(1) 中途採用者の採用計画

令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日までに採用を行ったかを聞いたところ、「採用募集をし、実際に採用した」と回答した事業所は、県全体の59.5%、「採用募集をしたが、採用しなかった」が8.0%、「採用募集を行わなかった」は32.5%であった。

業種別	事業所数	採用計画 (%)		
		採用募集をし、実際に採用した	採用募集をしたが、採用しなかった	採用募集を行わなかった
全国	17,563	47.9	13.0	39.2
富山県 計	249	59.5	8.0	32.5
製造業 計	129	65.1	4.7	30.2
食料品	21	52.4	0.0	47.6
繊維工業	12	66.7	8.3	25.0
木材・木製品	7	71.4	0.0	28.6
印刷・同関連	3	66.7	0.0	33.3
窯業・土石	18	50.0	5.6	44.4
化学工業	4	100.0	0.0	0.0
金属、同製品	42	64.3	4.8	31.0
機械器具	12	75.0	16.7	8.3
その他	10	90.0	0.0	10.0
非製造業 計	120	53.3	11.7	35.0
情報通信業	1	0.0	0.0	100.0
運輸業	25	68.0	8.0	24.0
建設業	34	55.9	23.5	20.6
総合工事業	9	66.7	22.2	11.1
職別工事業	10	30.0	30.0	40.0
設備工事業	15	66.7	20.0	13.3
卸・小売業	46	45.7	6.5	47.8
卸売業	29	58.6	3.4	37.9
小売業	17	23.5	11.8	64.7
サービス業	14	50.0	7.1	42.9
対事業所サービス業	8	62.5	12.5	25.0
対個人サービス業	6	33.3	0.0	66.7



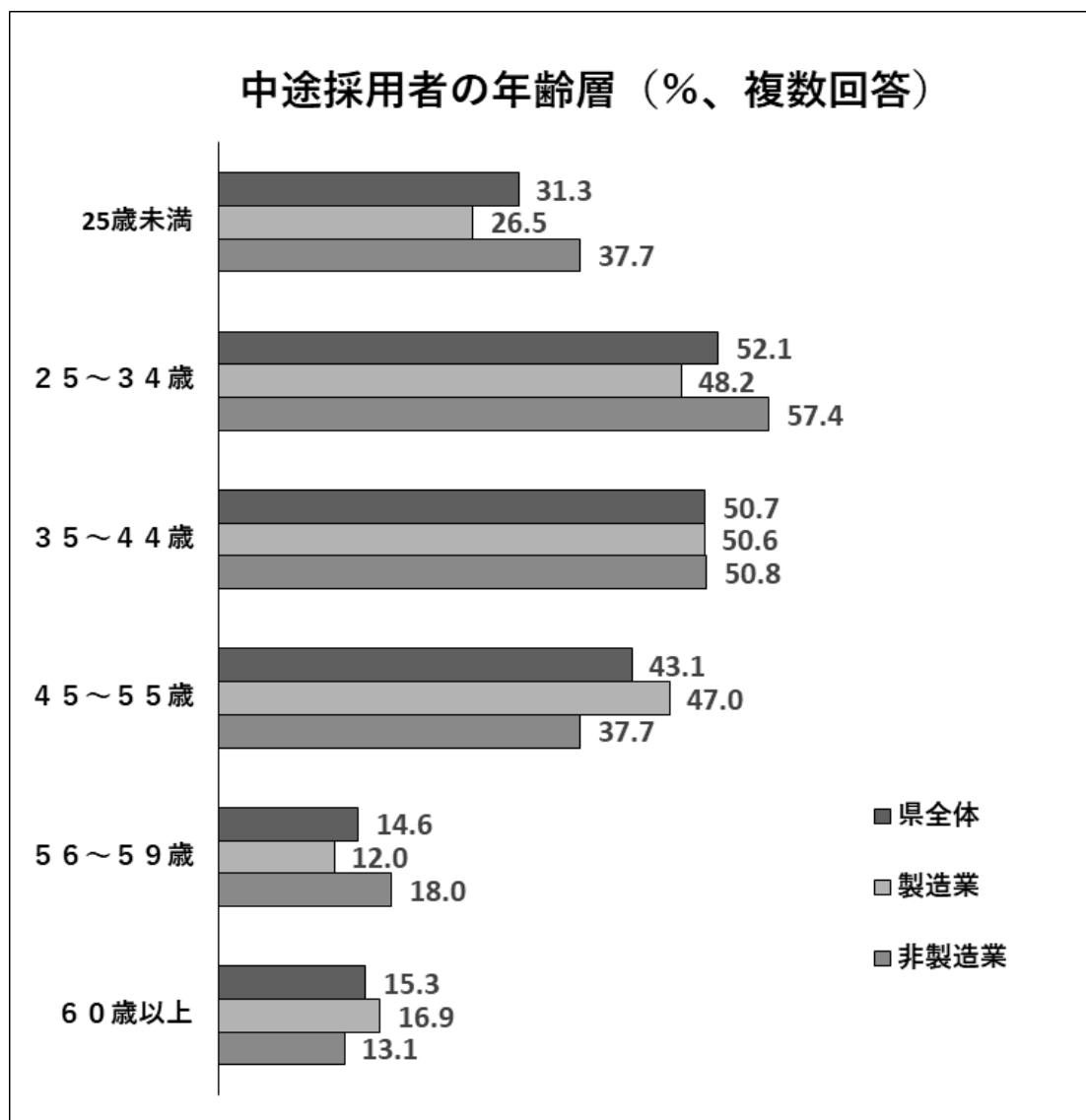
(2) 中途採用者の採用状況

中途採用者の採用状況を聞いたところ、学卒ごとの採用計画人数、採用実績人数、充足率(採用実績人数/採用計画人数×100)、平均採用人数は以下のとおりであった。

業種別	事業所数	採用予定人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	10,042	37,346	28,766	77.0	2.86	
富山県 計	156	629	518	82.4	3.32	
製造業	製造業 計	85	345	292	84.6	3.44
	食料品	11	59	52	88.1	4.73
	繊維工業	8	19	17	89.5	2.13
	木材・木製品	5	15	15	100.0	3.00
	印刷・同関連	2	3	3	100.0	1.50
	窯業・土石	9	12	10	83.3	1.11
	化学工業	4	23	19	82.6	4.75
	金属、同製品	27	116	97	83.6	3.59
	機械器具	10	36	26	72.2	2.60
	その他	9	62	53	85.5	5.89
非製造業	非製造業 計	71	284	226	79.6	3.18
	情報通信業	0	0	0	0.0	0.00
	運輸業	17	82	76	92.7	4.47
	建設業	23	77	50	64.9	2.17
	総合工事業	7	25	15	60.0	2.14
	職別工事業	4	13	5	38.5	1.25
	設備工事業	12	39	30	76.9	2.50
	卸・小売業	23	84	71	84.5	3.09
	卸売業	17	71	66	93.0	3.88
	小売業	6	13	5	38.5	0.83
	サービス業	8	41	29	70.7	3.63
	対事業所サービス業	6	36	27	75.0	4.50
	対個人サービス業	2	5	2	40.0	1.00

(3) 中途採用者の年齢層(複数回答)

中途採用者の年齢層(中途採用した事業所のうち各年齢層の回答割合)について聞いたところ、県全体では「25～34歳」が52.1%と最も高く、次いで「35～44歳」が50.7%だった。製造業では「35～44歳」が50.6%、非製造業では「25～34歳」が57.4%と最も高かった。

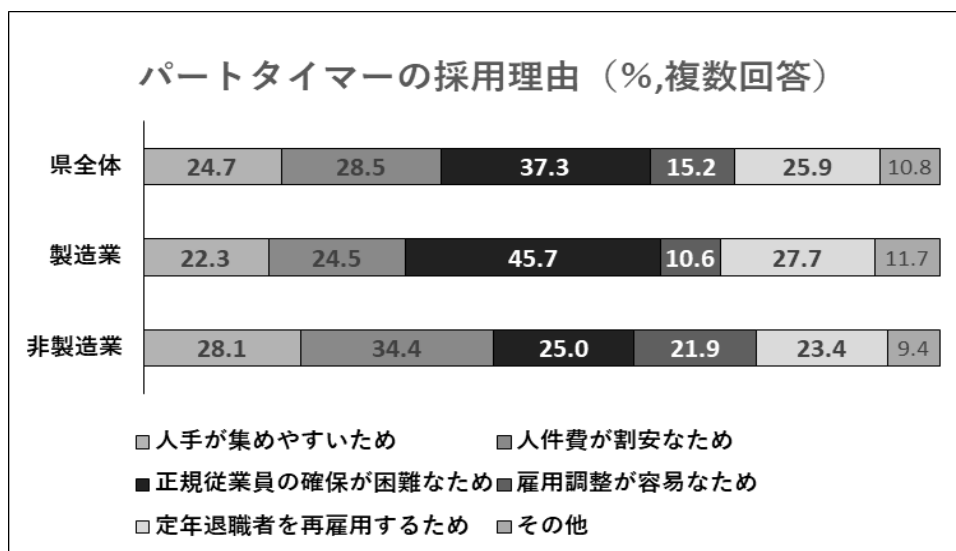


7. パートタイマーの雇用について

(1) パートタイマーの採用理由(複数回答)

パートタイマーを採用した理由について聞いたところ、県全体、製造業で「正規従業員の確保が困難なため」が最も高く、それぞれ37.3%、45.7%であった。非製造業では、「人件費が割安なため」が最も高く、34.4%であった。

業種別	事業所数	採用理由 (%)					
		人手が集めやすいため	人件費が割安なため	正規従業員の確保が困難なため	雇用調整が容易なため	定年退職者を再雇用するため	その他
全国	10,379	31.9	26.9	29.8	18.5	23.2	13.1
富山県 計	158	24.7	28.5	37.3	15.2	25.9	10.8
製造業 計	94	22.3	24.5	45.7	10.6	27.7	11.7
食料品	20	40.0	30.0	55.0	20.0	10.0	15.0
繊維工業	12	16.7	8.3	83.3	8.3	25.0	0.0
木材・木製品	6	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	16.7
印刷・同関連	2	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0
窯業・土石	8	37.5	25.0	37.5	0.0	50.0	12.5
化学工業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
金属・同製品	27	14.8	22.2	48.1	11.1	33.3	7.4
機械器具	10	20.0	20.0	20.0	20.0	30.0	30.0
その他	7	14.3	28.6	28.6	0.0	14.3	14.3
非製造業 計	64	28.1	34.4	25.0	21.9	23.4	9.4
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	12	0.0	33.3	33.3	50.0	0.0	25.0
建設業	10	30.0	60.0	0.0	20.0	40.0	10.0
総合工事業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
職別工事業	5	20.0	60.0	0.0	20.0	40.0	0.0
設備工事業	4	25.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0
卸・小売業	31	35.5	32.3	25.8	12.9	25.8	6.5
卸売業	16	31.3	43.8	6.3	0.0	43.8	6.3
小売業	15	40.0	20.0	46.7	26.7	6.7	6.7
サービス業	11	36.4	18.2	36.4	18.2	27.3	0.0
対事業所サービス業	6	16.7	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0
対個人サービス業	5	60.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0

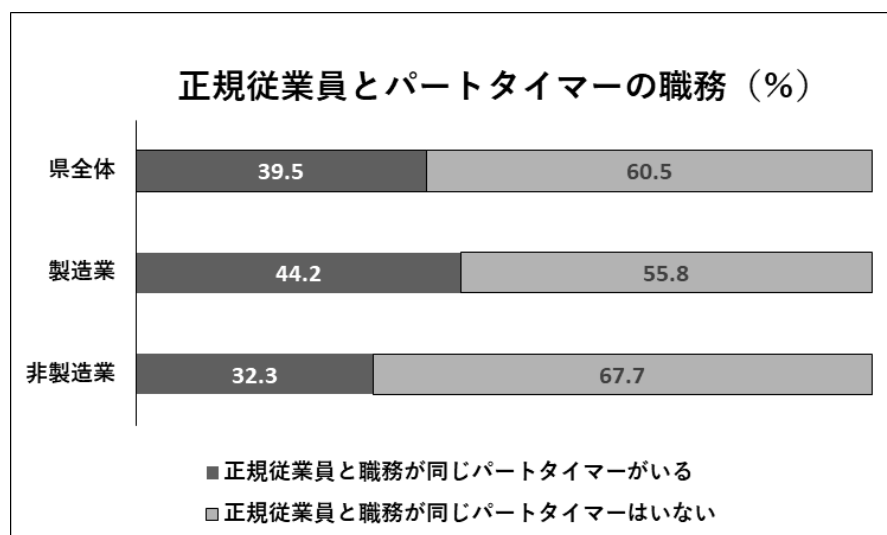


(2) 正規従業員とパートタイマーの職務

正規従業員とパートタイマーの職務について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業いずれも「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」の方が高く、それぞれ60.5%、55.8%、67.7%であった。

業種別（回答事業所数10社以上に限る）にみると、「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」の比率が最も高いのは「卸・小売業」で75.9%であった。

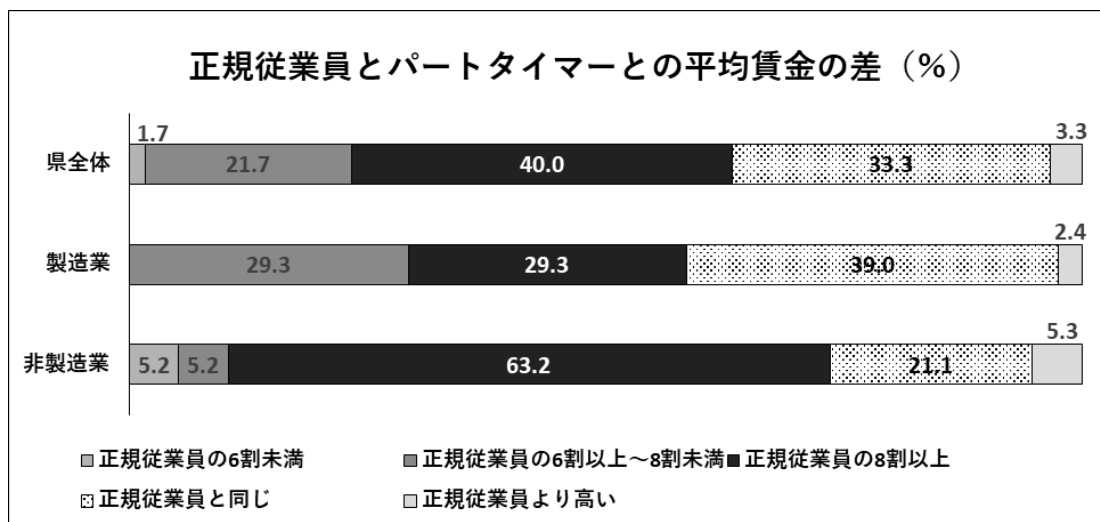
業種別	事業所数	比率 (%)	
		正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる	正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない
全国	10,424	37.7	62.3
富山県 計	157	39.5	60.5
製造業 計	95	44.2	55.8
食料品	20	35.0	65.0
繊維工業	12	58.3	41.7
木材・木製品	6	33.3	66.7
印刷・同関連	2	50.0	50.0
窯業・土石	9	44.4	55.6
化学工業	2	0.0	100.0
金属、同製品	27	40.7	59.3
機械器具	10	60.0	40.0
その他	7	57.1	42.9
非製造業 計	62	32.3	67.7
情報通信業	0.0	0.0	0.0
運輸業	12	25.0	75.0
建設業	10	40.0	60.0
総合工事業	1	100.0	0.0
職別工事業	5	0.0	100.0
設備工事業	4	75.0	25.0
卸・小売業	29	24.1	75.9
卸売業	17	5.9	94.1
小売業	12	50.0	50.0
サービス業	11	54.5	45.5
対事業所サービス業	6	33.3	66.7
対個人サービス業	5	80.0	20.0



(3) 正規従業員とパートタイマーとの平均賃金の差

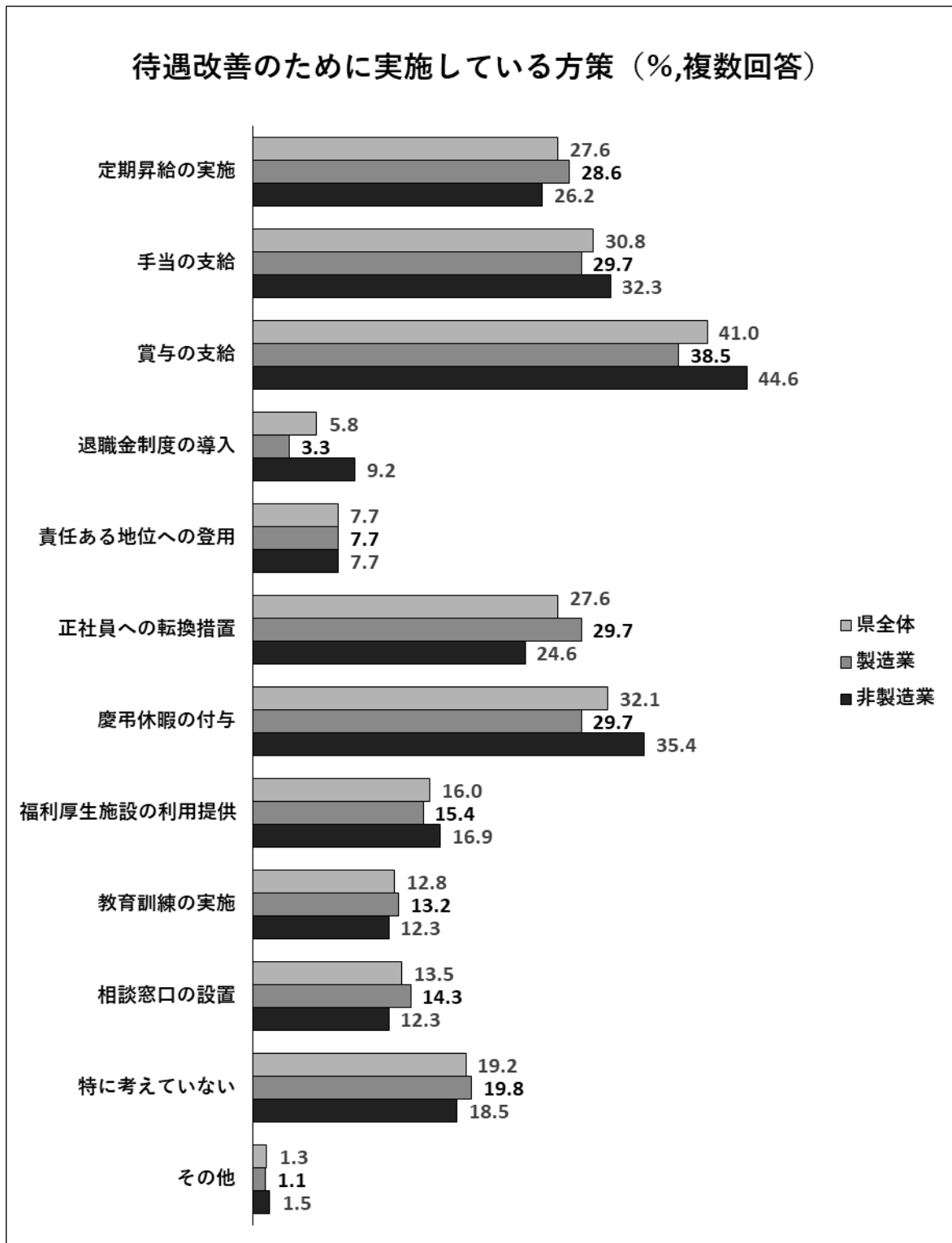
正規従業員とパートタイマーとの平均賃金の差について聞いてみると、製造業では「正規従業員と同じ」が最も高く 39.0%、次いで「正規従業員の6割未満」及び「正規従業員の6割以上～8割未満」がそれぞれ 29.3%と続いた。一方、非製造業では「正規従業員の8割以上」が最も高く 63.2%、次いで「正規従業員と同じ」が 21.1%であった。

業種別	事業所数	比率 (%)				
		正規従業員の6割未満	正規従業員の6割以上～8割未満	正規従業員の8割以上	正規従業員と同じ	正規従業員より高い
全国	3,843	7.1	27.5	31.3	30.1	4.0
富山県 計	60	1.7	21.7	40.0	33.3	3.3
製造業 計	41	0.0	29.3	29.3	39.0	2.4
食料品	7	0.0	28.6	0.0	71.4	0.0
繊維工業	7	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0
木材・木製品	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
印刷・同関連	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0
化学工業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属、同製品	10	0.0	10.0	50.0	30.0	10.0
機械器具	6	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0
その他	4	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
非製造業 計	19	5.2	5.2	63.2	21.1	5.3
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
建設業	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
総合工事業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
職別工事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
卸・小売業	6	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
卸売業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
小売業	5	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
サービス業	6	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7
対事業所サービス業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
対個人サービス業	4	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0



(4) 待遇改善のために実施している方策（複数回答）

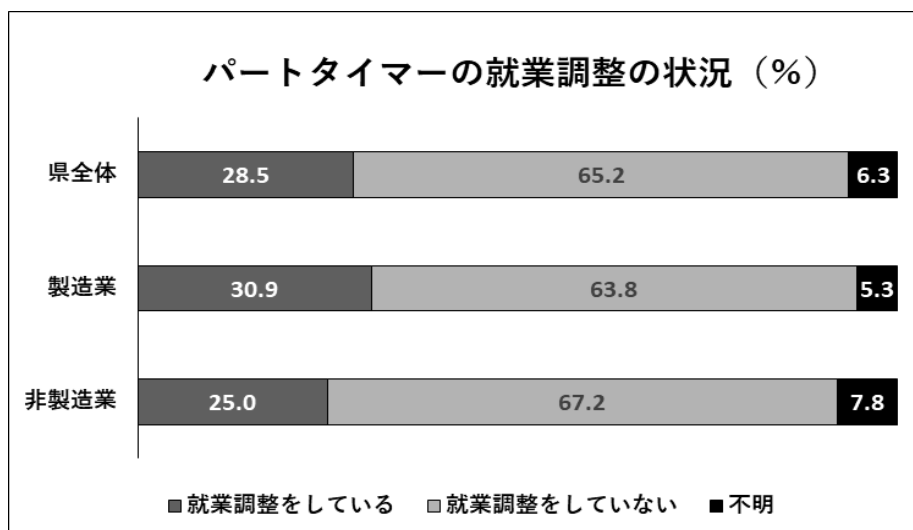
待遇改善のために実施している方策について聞いたところ、県全体では「賞与の支給」と回答した事業所が41.0%と最も高く、次いで「慶弔休暇の付与」が32.1%、「手当の支給」が30.8%、「定期昇給の実施」及び「正社員の転換措置」がそれぞれ27.6%と続いている。



(5) パートタイマーの就業調整の状況

パートタイマーの就業調整の状況について聞いたところ、県全体では「就業調整をしている」と回答した事業所が28.5%、「就業調整をしていない」と回答した事業所が65.2%であった。業種別（回答事業所数10社以上に限る）にみると、「就業調整をしていない」と回答した事業所の中で、最も高いのは「運輸業」で75.0%、次いで「機械器具」及び「卸・小売業」がそれぞれ70.0%と続いている。

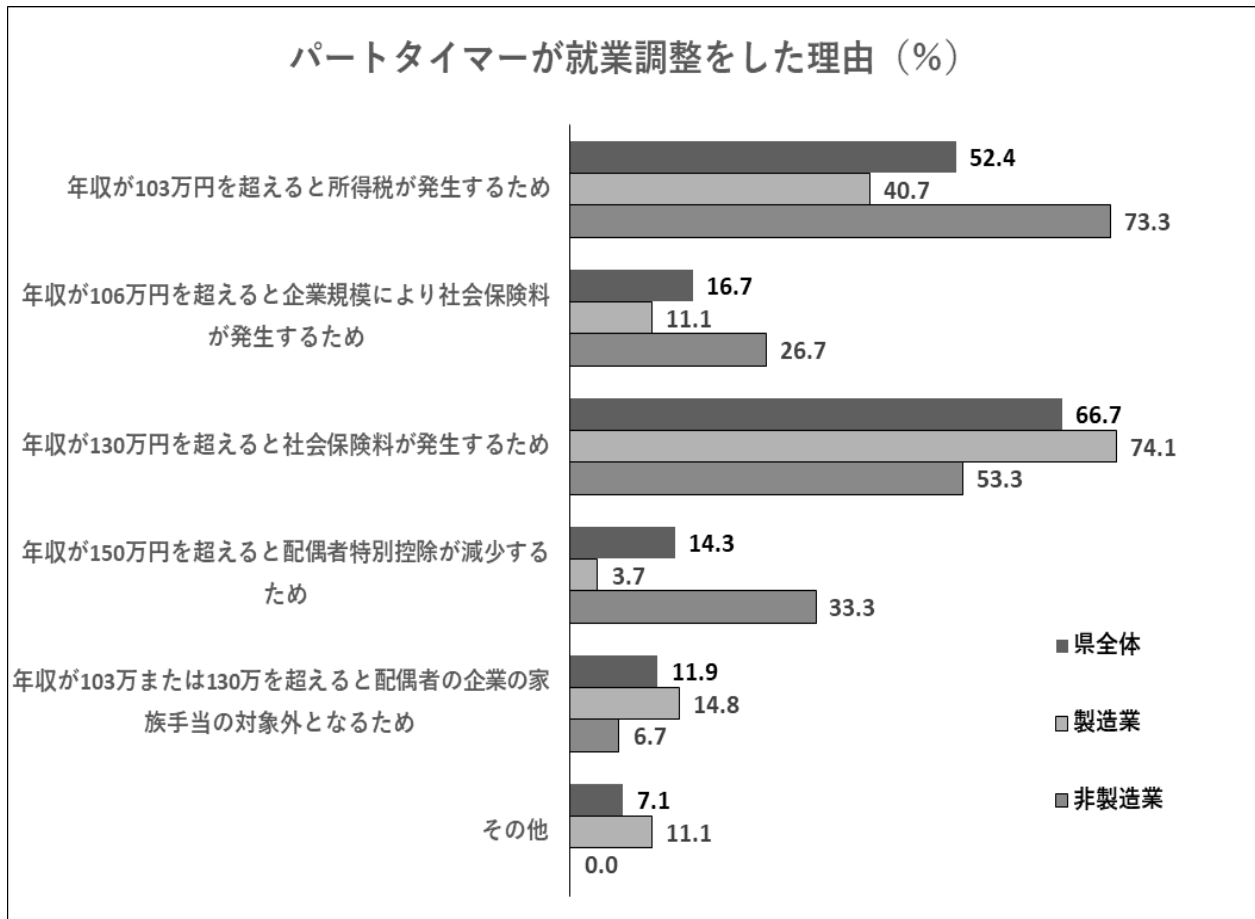
業種別	事業所数	比率 (%)		
		就業調整をしている	就業調整をしていない	不明
全国	10,407	36.1	57.0	6.9
富山県 計	158	28.5	65.2	6.3
製造業 計	94	30.9	63.8	5.3
食料品	20	50.0	45.0	5.0
繊維工業	12	25.0	58.3	16.7
木材・木製品	6	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	2	50.0	50.0	0.0
窯業・土石	8	12.5	87.5	0.0
化学工業	2	0.0	50.0	50.0
金属、同製品	27	37.0	59.3	3.7
機械器具	10	30.0	70.0	0.0
その他	7	14.3	85.7	0.0
非製造業 計	64	25.0	67.2	7.8
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0
運輸業	12	25.0	75.0	0.0
建設業	11	36.4	63.6	0.0
総合工事業	1	0.0	100.0	0.0
職別工事業	5	40.0	60.0	0.0
設備工事業	5	40.0	60.0	0.0
卸・小売業	30	23.3	70.0	6.7
卸売業	17	11.8	76.5	11.8
小売業	13	38.5	61.5	0.0
サービス業	11	18.2	54.5	27.3
対事業所サービス業	6	16.7	50.0	33.3
対個人サービス業	5	20.0	60.0	20.0



(6) パートタイマーが就業調整をした理由（複数回答）

パートタイマーが就業調整をした理由について聞いたところ、県全体では「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」と回答した事業所が66.7%と最も高く、次いで「年収103万円を超えると所得税が発生するため」が52.4%で続いている。

業種別にみると、製造業では、「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」と回答した事業所が74.1%と最も高かった。一方で、非製造業では、「年収103万円を超えると所得税が発生するため」と回答した事業所が73.3%と最も高かった。



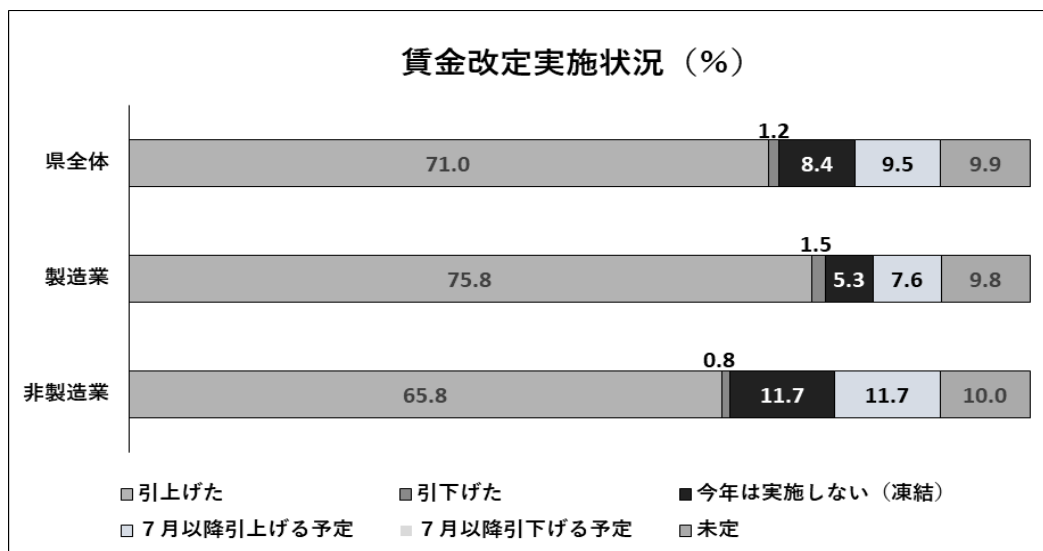
8. 賃金改定について

(1) 賃金改定実施状況

令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施したかについて聞いたところ、「引き上げた」事業者は、県全体の71.0%、「7月以降引き上げる予定」が9.5%となっている。

一方で「引き下げた」が1.2%、「7月以降引き下げる予定」と回答した事業所はなかった。また、「今年実施しない（凍結）」「未定」の事業所はそれぞれ8.4%、9.9%であった。

業種別	事業所数	比率 (%)					
		引上げた	引下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
全国	17,982	58.1	0.3	11.0	12.3	0.6	17.7
富山県 計	252	71.0	1.2	8.4	9.5	0.0	9.9
製造業 計	132	75.8	1.5	5.3	7.6	0.0	9.8
食料品	21	61.9	0.0	14.3	9.5	0.0	14.3
繊維工業	12	83.3	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3
木材・木製品	8	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5
印刷・同関連	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	18	72.2	0.0	0.0	5.6	0.0	22.2
化学工業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属、同製品	43	76.7	0.0	9.3	7.0	0.0	7.0
機械器具	13	76.9	0.0	0.0	15.4	0.0	7.7
その他	10	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
非製造業 計	120	65.8	0.8	11.7	11.7	0.0	10.0
情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業	25	60.0	0.0	12.0	16.0	0.0	12.0
建設業	34	67.6	0.0	5.9	14.7	0.0	11.8
総合工事業	9	66.7	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1
職別工事業	10	70.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0
設備工事業	15	66.7	0.0	0.0	20.0	0.0	13.3
卸・小売業	46	67.4	0.0	17.4	8.7	0.0	6.5
卸売業	29	79.3	0.0	10.3	6.9	0.0	3.4
小売業	17	47.1	0.0	29.4	11.8	0.0	11.8
サービス業	14	71.4	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1
対事業所サービス業	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対個人サービス業	6	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7



(2) 平均昇給額

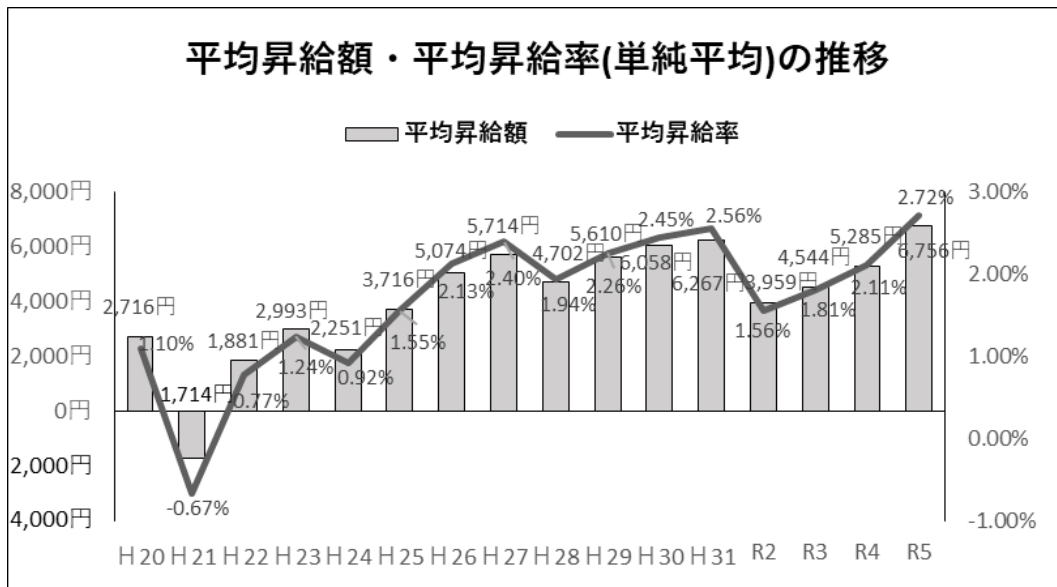
賃金改定について、賃金を「上げた」、「下げた」又は「今年は実施しない(凍結)」と回答した事業所に改定前後の一人当たり所定内賃金を聞いたところ、県全体では単純平均で6,756円(2.72%)、加重平均では7,132円(2.82%)の昇給となっている。なお「格差」は、全国と富山県との同じ業種同士で比較(全国を100%とした場合)し、算出している。

①単純平均による昇給額

業種別	単純平均					
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国	9,995	252,894	261,988	9,095	3.60	100.0
富山県 計	157	248,729	255,484	6,756	2.72	74.3
製造業 計	86	238,538	246,018	7,480	3.14	85.9
食料品	12	214,749	222,432	7,684	3.58	91.8
繊維工業	7	207,764	215,235	7,471	3.60	91.5
木材・木製品	4	226,382	229,414	3,032	1.34	38.0
印刷・関連連	3	239,115	255,138	16,023	6.70	206.7
窯業・土石	10	256,148	263,375	7,227	2.82	84.8
化学工業	4	235,357	241,972	6,615	2.81	63.9
金属、同製品	29	255,360	262,372	7,012	2.75	74.1
機械器具	9	233,802	241,618	7,816	3.34	92.9
その他	8	230,933	239,201	8,268	3.58	92.3
非製造業 計	71	261,073	266,952	5,878	2.25	62.1
情報通信業	0	—	—	—	—	—
運輸業	14	249,303	253,224	3,921	1.57	53.1
建設業	19	283,579	293,035	9,456	3.33	88.6
総合工事業	5	300,087	305,548	5,461	1.82	51.8
職別工事業	5	251,895	265,001	13,106	5.20	120.5
設備工事業	9	292,009	301,657	9,648	3.30	90.6
卸・小売業	29	260,836	268,568	7,732	2.96	89.1
卸売業	22	270,802	278,785	7,983	2.95	87.0
小売業	7	229,513	236,458	6,945	3.03	86.7
サービス業	9	232,637	228,032	-4,605	-1.98	-51.6
対事業所サービス業	6	224,714	231,075	6,362	2.83	68.5
対個人サービス業	3	248,484	221,945	-26,538	-10.68	-330.1

〈単位〉円…改定前の賃金、改定後の賃金、昇給額

%…昇給率、格差

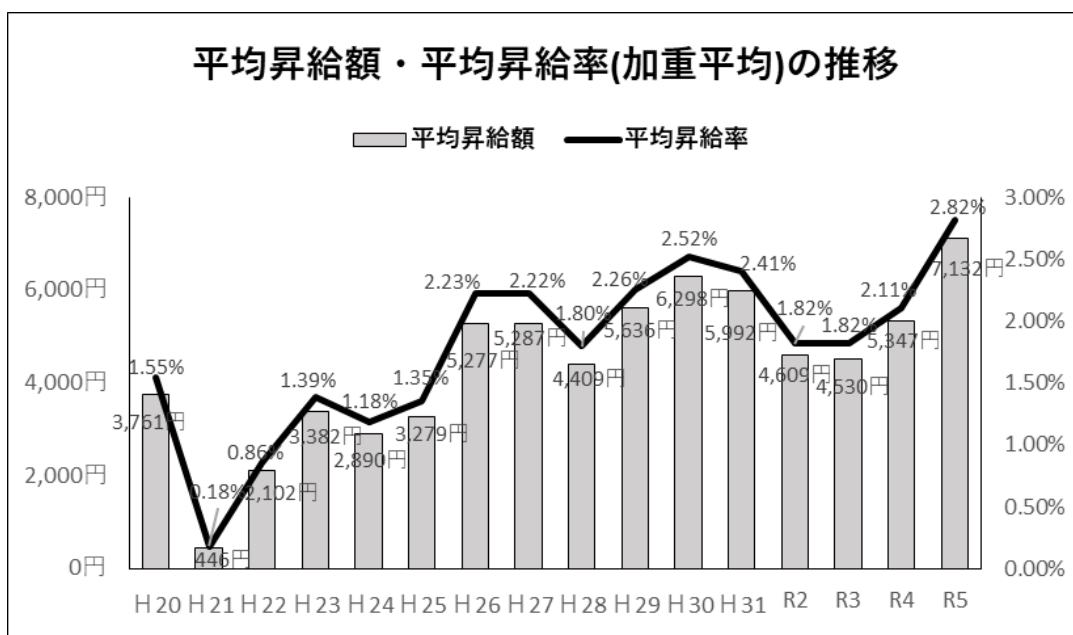


②加重平均による昇給額

業種別	加重平均						
	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	274,342	255,784	264,341	8,557	3.35	100.0	
富山県 計	6,442	252,602	259,734	7,132	2.82	83.3	
製造業 計	3,902	244,554	251,829	7,275	2.97	88.4	
製造業	食料品	281	220,938	227,909	6,971	3.16	85.8
	繊維工業	225	209,456	215,014	5,559	2.65	71.6
	木材・木製品	250	223,285	228,173	4,888	2.19	60.0
	印刷・同関連	30	233,586	251,683	18,097	7.75	281.4
	窯業・土石	98	275,995	283,209	7,214	2.61	84.9
	化学工業	435	248,647	255,911	7,264	2.92	85.6
	金属、同製品	1,435	262,104	270,129	8,025	3.06	89.2
	機械器具	465	246,927	252,857	5,930	2.40	72.1
	その他	683	228,494	236,211	7,717	3.38	106.9
非製造業 計	2,540	264,966	271,879	6,913	2.61	76.8	
非製造業	情報通信業	0	—	—	—	—	—
	運輸業	513	228,840	232,500	3,660	1.60	59.5
	建設業	560	277,942	285,881	7,940	2.86	77.3
	総合工事業	123	308,809	314,293	5,484	1.78	54.3
	職別工事業	52	256,305	273,028	16,723	6.52	142.8
	設備工事業	385	271,002	278,540	7,538	2.78	77.1
	卸・小売業	1,293	280,579	288,405	7,826	2.79	88.5
	卸売業	1,207	283,228	291,109	7,881	2.78	85.2
	小売業	86	243,402	250,460	7,058	2.90	88.8
	サービス業	174	213,688	220,108	6,420	3.00	74.4
	対事業所サービス業	143	212,642	219,367	6,726	3.16	77.5
	対個人サービス業	31	218,515	223,525	5,010	2.29	59.1

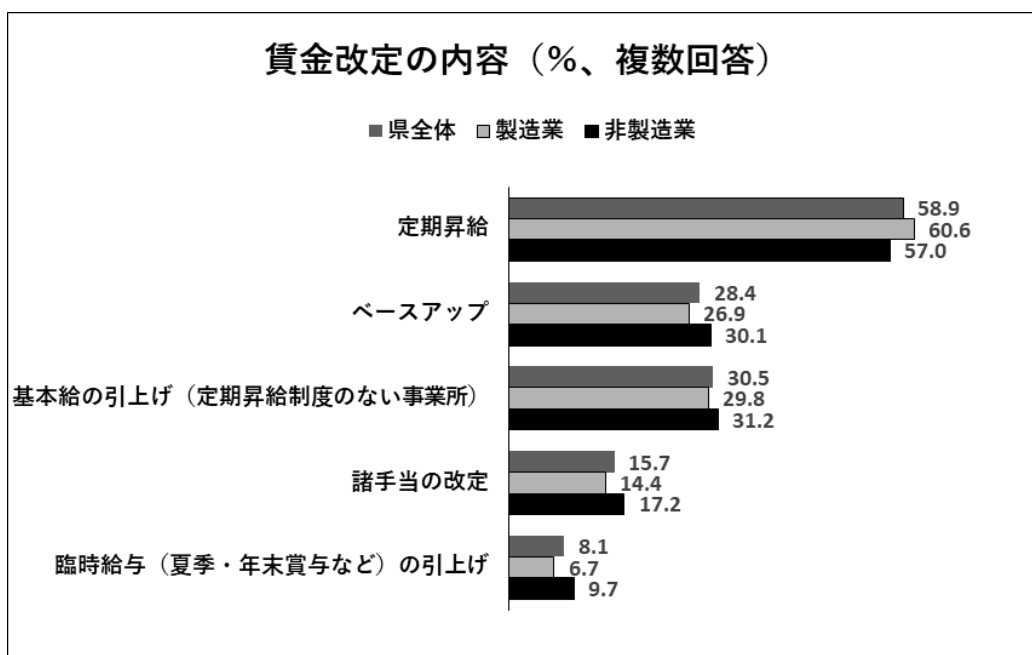
(単位) 円…改定前の賃金、改定後の賃金、昇給額

%…昇給率、格差

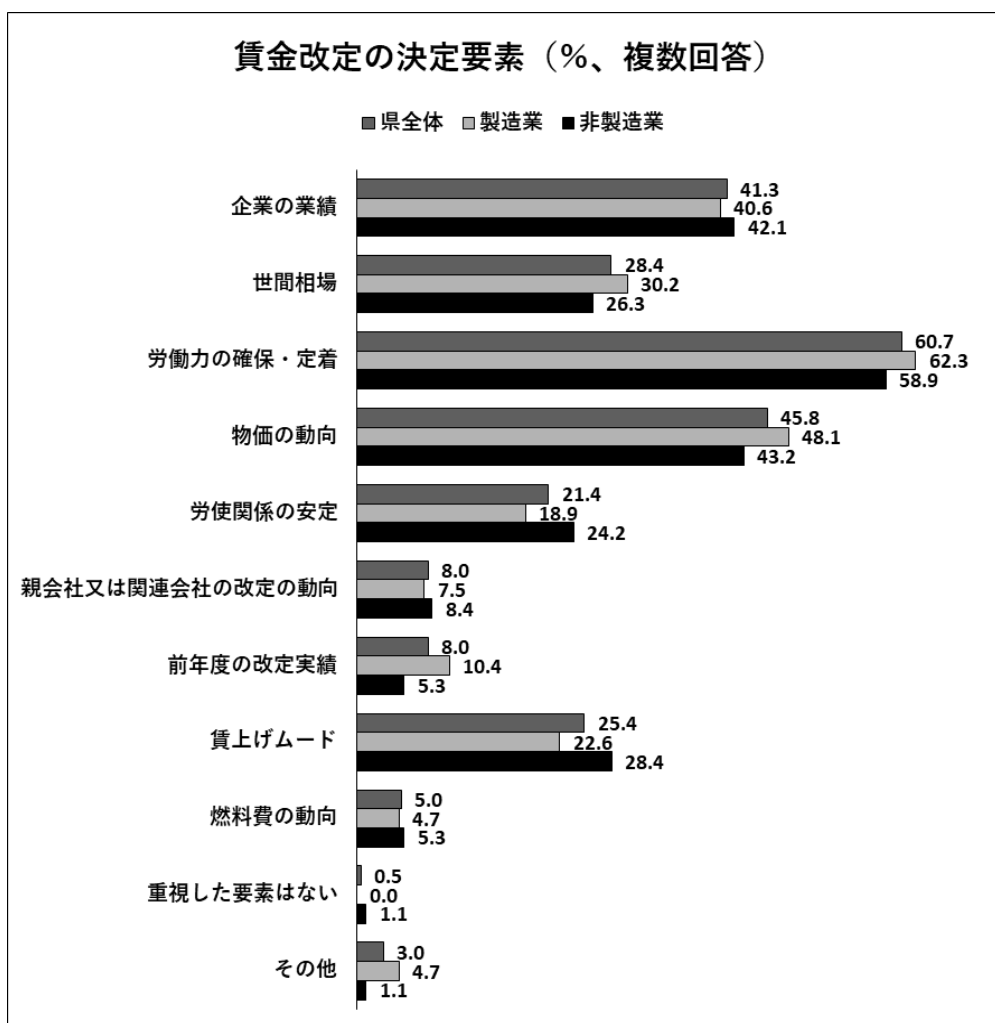


(3) 賃金改定の内容について(複数回答)

賃金改定について、賃金を「上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に賃金改定の内容を聞いたところ、県全体では「定期昇給」と回答した事業所が58.9%と最も多く、次いで、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が30.5%、「ベースアップ」が28.4%と続いている。



また、賃金改定の決定要素について、県全体では「労働力の確保・定着」と回答した事業所が60.7%と最も多く、次いで「物価の動向」が45.8%、「企業の業績」が41.3%と続いている。



卷末資料

令和5年度 中小企業労働事情実態調査票

2 2 [] [] [] [] []

(左欄は記入しないでください。)

令和5年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和5年度 中小企業労働事情実態調査票

調査票記入の手引き

調査時点：令和5年7月1日 調査締切：令和5年7月14日



記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。
◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください。)。
◇お問合せ先 調査票及び手引きのご不明点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。

富山県中小企業団体中央会 流通・労働支援課
〒930-0083 富山県富山市総曲輪2-1-3
富山商工会議所ビル 6階
電話 076-424-3686 FAX 076-422-0835

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号, FAX番号. Includes a list of 19 industry categories for selection.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和5年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。
また、「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

Table with 8 columns: 正社員, パートタイマー(常用)※1, パートタイマー(非常用)※2, 派遣※3, 嘱託・契約社員, その他※4, 合計. Rows for Male/Female and Previous Year Comparison.

設問2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い 2. 変わらない 3. 悪 い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮 小 4. 廃 止 5. その他 ()

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足) 2. 人材不足(質の不足) 3. 労働力の過剰
 4. 人件費の増大 5. 販売不振・受注の減少 6. 製品開発力・販売力の不足
 7. 同業他社との競争激化 8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格(販売価格)の下落
 10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能力
 4. 営業力・マーケティング力 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ
 7. 顧客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の強さ・資金調達力
 10. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性

設問3) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間※5は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下※6 5. その他 ()

② 令和4年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 2. なし

設問4) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和4年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数※7・取得日数をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日

設問5) 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

1. 価格引上げ(転嫁)を実現した 2. 価格引上げの交渉中 3. これから価格引上げの交渉を行う
 4. 価格を引き下げた(またはその予定) 5. 価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
 6. 価格転嫁は実現しなかった 7. 対応未定 8. その他 ()

★①で1に○をした事業所は②・③の質問に、2と3に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料分の転嫁を行った(行う予定) 2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)
 3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定) 4. その他 ()

③ 価格転嫁率※8は何パーセントですか。(1つだけに○)

1. 10%未満 2. 10~30%未満 3. 30~50%未満
 4. 50~70%未満 5. 70~100%未満 6. 100%以上

設問6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和5年3月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で1と2に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 令和5年3月新規学卒者の採用結果(技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)			
			円	円	円	円				円	円	円	円
高 校 卒	技術系	人	人	円	円	短 大 卒 (含高専)	技術系	人	人	円	円		
	事務系	人	人	円	円		事務系	人	人	円	円		
専 門 学 校 卒 ※10	技術系	人	人	円	円	大 学 卒	技術系	人	人	円	円		
	事務系	人	人	円	円		事務系	人	人	円	円		

設問7) 中途採用についてお答えください。

① 令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日現在までに採用を行いましたか(新規学卒者の採用を除く)。(1つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で1に○をした事業所は②・③の質問に、2に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人
実際に採用した人数	人

③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25~34歳	35~44歳	45~55歳	56~59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問8) パートタイマーを雇用している事業所のみお答えください。

① パートタイマーを採用した理由をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 人手が集めやすいため 2. 人件費が割安のため 3. 正規従業員の確保が困難なため
 4. 雇用調整が容易なため 5. 定年退職者を再雇用するため 6. その他 ()

② 正規従業員とパートタイマーの職務についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる 2. 正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない

★②で1に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員の6割未満 2. 正規従業員の6割以上~8割未満 3. 正規従業員の8割以上
 4. 正規従業員と同じ 5. 正規従業員より高い

③ パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給の実施 2. 手当の支給 3. 賞与の支給 4. 退職金制度の導入
 5. 責任ある地位への登用 6. 正社員への転換措置 7. 慶弔休暇の付与 8. 福利厚生施設の利用提供
 9. 教育訓練の実施 10. 相談窓口の設置 11. 特に考えていない 12. その他 ()

④ 雇用しているパートタイマーの就業調整※11の状況についてお答えください。(1つだけに○)

1. 就業調整をしている 2. 就業調整をしていない 3. 不明

★④で1に○をした事業所は次ページの④-1の質問にお答えください。

④-1 パートタイマーが就業調整※11をした理由についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 年収が103万円を超えると所得税が発生するため
2. 年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため
3. 年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため
4. 年収が150万円を超えると配偶者特別控除が減少するため
5. 年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため
6. その他 ()

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 上げた | 2. 下げた | 3. 今年は実施しない(凍結) |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げる予定 | 6. 未定 |

★①で1と2と3に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1または4に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

↓
①-1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金※12(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

★ご記入の際は別添「調査票記入の手引き」の該当箇所をご参照ください。

対象者総数※13	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
人	円	円	円

② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

- | | | |
|------------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給※14 | 2. ベースアップ※15 | 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所) |
| 4. 諸手当の改定 | 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ | |

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|-----------|------------|
| 1. 企業の業績 | 2. 世間相場 | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向 | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード | 9. 燃料費の動向 | |
| 10. 重視した要素はない | 11. その他 () | | | |

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎ 今後、本調査は紙からWebでのアンケートへの移行を検討しております。Webアンケートへのご対応の可否についてお聞かせください。(可・否)

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月14日(金)までにご返送ください。

富山県中小企業団体中央会

富山市総曲輪 2-1-3

富山商工会議所ビル6階

TEL 076-424-3686

FAX 076-422-0835

<https://www.chuokai-toyama.or.jp>